

博士學位論文

内容の要旨
と
審査結果の要旨

第 30 集

2013



国際基督教大学

は し が き

本集は、学位規則（昭和 28 年 4 月 1 日文部省令第 9 号）第 8 条による公表を目的として、平成 25 年 3 月および 6 月に本学において学位を授与した者の、論文内容の要旨と論文審査結果の要旨を収録したものである。

学位記番号に付した甲は学位規則第 4 条第 1 項（いわゆる課程博士）によるもの、乙は同第 2 項（いわゆる論文博士）によるものであることを示す。

目 次

学位記番号	学位の種類	氏 名	論 文 題 目
甲 第 167 号	博士(教育学)	橋 本 和 典	(5) 青年期退行性困難患者における自己破壊性脱却機序 (Break-through Mechanism of Self-destructiveness in Adolescent Regressive Difficult Patients)
甲 第 168 号	博士(学術)	PATHAK, Surya Prasad	(11) Examining the Role of Institutional and Non-Institutional Factors in the Political Instability and the Breakdown of the Parliamentary System in Nepal: Nepal's Journey Towards Stable Parliamentary System (ネパールの政治の不安定及び議院内閣制の崩壊における制度的および非制度的要因の役割の検証：ネパールの安定した議院内閣制への道を求めて)
甲 第 169 号	博士(学術)	CHONGPENSUKLERT, Tassawan	(17) 日本語母語話者とタイ語を母語とする日本語学習者の文章に見る並列の接続詞の使用実態の調査・分析 (The Usages of Additive Conjunctions by Japanese Native Speakers and Thai Native Speaker Learners of Japanese)
甲 第 170 号	博士(学術)	西 村 真紀子	(22) 資金調達活動と株価との関連性に関する研究 (A Consideration of Relationship between Financing and Stock Prices)
甲 第 171 号	博士(学術)	PANAO, Rogelio Alicor L.	(27) Beyond Roll Call: Executive-Legislative Relations and Lawmaking in the Philippine House of Representatives (点呼投票を超えて：フィリピン代議院における執行府・議会関係と立法)

- 甲 第172号 博士(教育学) 田 島 千 裕 (33)
 Japanese Learners of English in a Study
 Abroad Context: Outcomes, Language Contact,
 and Proficiency Gain
 (留学環境における日本人の英語学習者—成果、言語接触、習熟進度—)
- 甲 第173号 博士(教育学) 徐 裕 蘭 (38)
 Design and Implementation of a Process Model
 for Multinational E-learning in Higher
 Education: A Case Study of the ASEAN Cyber
 University Establishment Project
 (高等教育における多国間eラーニングのための
 プロセス・モデルの設計と実行に関する研究
 —アセアン・サイバー大学設立プロジェクトの
 事例研究—)
- 甲 第174号 博士(学術) 星 野 文 子 (44)
 ヨネ・ノグチという文化現象：名声の軌跡
 (Yone Noguchi as a Cultural Event: The
 Trajectory of His Fame)
- 乙 第27号 博士(学術) DHARAM SINGH, Harvinder Kaur (51)
 Developing and Validating a Mobile Learning
 Pedagogical Model for Distance Learners
 (遠隔学習者向けのモバイルラーニングを用いた
 教育モデルの開発と実証)
- 乙 第28号 博士(学術) 岡 本 佳 子 (57)
 岡倉覚三と近代のジャガノート
 (Okakura Kakuzō and the Juggernaut of
 Modernity)
- 乙 第29号 博士(学術) 丸 山 岳 彦 (70)
 発話の実時間的産出から見た非流暢性の記述的
 研究
 (Descriptive Research on Disfluent
 Phenomena in Spontaneous Japanese: A
 Corpus-Based Approach)

課程修了によるもの

氏 名	橋 本 和 典
学 位 の 種 類	博 士 (教育学)
学 位 記 番 号	甲 第 1 6 7 号
学 位 授 与 年 月 日	2 0 1 3 年 3 月 2 7 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学 位 論 文 題 目	青年期退行性困難患者における自己破壊性脱却機序 (Break-through Mechanism of Self-destructiveness in Adolescent Regressive Difficult Patients)
学 位 審 査 委 員	主 査 教 授 小 谷 英 文 副 査 名 誉 教 授 栗 山 容 子 副 査 教 授 磯 崎 三 喜 年 副 査 上 級 准 教 授 森 島 泰 則

論 文 内 容 の 要 約

自殺未遂、自傷行為、摂食障害、性的逸脱行為、衝動的遁走を主徴とする自己破壊行動は、治療不能と看做され易い境界性人格障害の有力なサインとされてきた。しかし、この群の中に比較的、心理療法反応性が高く、予後の良い神経症の退行群が含まれている。本論文は、この群を特定臨床群として取り出す事に成功し、「青年期退行性困難患者 (Adolescent Regressive Difficult Patients ; ARDP と略記)」(17 歳～30 歳)と命名して、心理療法可能性を示し、技法の臨床的妥当性を追求したものである。

具体的な目的は、自己破壊行動を主徴とする ARDP を対象とし、1) 自己破壊的行動を生み出す人格構造・機能を特定し、2) 自己破壊性脱却機序理論モデルを構築すること、3) 理論モデルを、心理療法による臨床事例で確認すること、4) 治療起点となる初期過程の脱却機序理論の技法効果を傍証し、男女の異同も含めて技法論の精緻化を進めること、に置かれた。

自己破壊性脱却機序の臨床理論モデルは、精神分析的システムズ理論を元に構築された。自己破壊行動を生み出す人格構造とその機能は、「神経症性人格構造」にある「陰性ヒステリーモード (Negative Hysteria Mode ; 以下 NHM と略)」に依るも

のとして、その機能様式が抽出され、概念化が成された。その上で、ARDP は、プレ・エディプス期（0 歳～3 歳）に発達固着がある境界性人格障害とは異なり、エディプス期を通過し、ポスト・エディプス期の体験様式を獲得した上で、潜伏期発達課題達成が不十分であるために、思春期、青年期発達危機に直面した時点で退行し、NHM へのしがみつきの生じると仮定している。すなわち NHM により、外的・内的対象とのエネルギー交換不全が生じるクローズドシステムプロセッシングが優勢となり、結果、外傷性の解離や、抑うつ反応が慢性化すると説明する力動理論である。臨床技法は、NHM が生み出す自己破壊的行動化の体験を、微分的に分析するなら、潜伏する「父親の求め」がノイズの中から取り出せるとして、人格構造の外部場の瞬間に生じるエネルギー変化を取り出すベクトル方程式「 $\Delta F = A \cdot \Delta x$ 」に則り、瞬間、瞬間の ΔF に着目しノイズを払い落として行く手法と定められた。その結果、青年期退行性困難患者の臨床理論は、自己破壊的行動化を治療抵抗解消の第一の転回点として、潜伏期発達課題である 1)「ファリック父性の陽性化」と、2)「擬似集団同一性獲得」の二主要課題による「潜伏期修正スパイラル心理力動 (Latency Corrective Spiral Psychodynamics；以下 LCSP と略)」を活性化すると、NHM が徹底操作され、自己破壊的行動化が収束し、思春期、青年期の正常発達が再起動するというモデルにまとめられた。

この臨床理論モデルをもとに、研究 1 が構成された。個人心理療法と集団精神療法を同一治療者が行うコンバインド・サイコセラピー (Combined Psychotherapy：以下略して CP) を臨床技法として用い、ARDP 女性 (K、18 歳) を対象とした準実験的単一事例研究による、理論モデルの臨床的傍証の検討が成された。

境界性人格障害の医療診断が成された事例 K は、中 3 時から続くリストカット、摂食障害 (体重が 80 キロ、嘔吐なし)、浪費嗜癖の自己破壊的問題を呈していた。理論モデルによる治療仮説に基づき、自己破壊的行動化を転回点として、LCSP を揺動する介入の直接的リプリケーションが実施され、5 インシデントを抽出してベクトル方程式を用いた体験の微分的分析を行った結果、NHM と LCSP を取り出すことに成功している。分析結果からはさらに、自己破壊的行動化後には、必ず先んずる行動化と同型的なアクティングインが生じることが発見された。「どうせ自分は治らない」「自分はどうしてもない嗜癖患者」と、のめり込みを強めるアクティングインは、NHM の同一性湾曲性格防衛の「身体—人格機能」係数 A の変調を受けた「援助拒否的絶望的甘え」を内容とする情報とエントロピイの高いエネルギーが、外部場に観察できる ΔF に瞬時に展開された結果であることが確認された。

そこに、LCSP を促進する介入を行うと、潜伏していた父親の求めが浮上し、同時に、求めに対する自由エネルギーの解放を留める陰性エディプス葛藤が可視化された。さ

らに、インシデントの時系列的変化を追ったセラグノーシス分析では、 $\angle F$ にエネルギーを通す介入を行った際に、NHM の浮上と同時に、父性願望の陽性化、身体・自己同一性の覚醒と男根性覇気の凝集が瞬間的に生じ、内的・外的ポジティブ・フィードバック機構が活性化することが確認された。LCSP 揺動の結果、思春期、青年期の発達外傷、発達葛藤が浮上し、患者よる取り組みが再起動するという治療仮説は、心理史と 3 年 9 カ月の心理療法過程データの再構成分析で確かめられている。この分析から、自己破壊性脱却機序を、「第一位相：潜伏期修正」、「第二位相：思春期修正」、「第三位相：青年期修正」の三位相からなる転回機序理論が描き出された。自己破壊性を生み出す NHM の徹底操作は、思春期位相の終わりまでの長期の時間を要する。しかし第一位相で、十分な潜伏期発達課題修正がなされると、自己破壊的行動化は収束し、体験保持・吟味が可能になる。すなわち従来の心理療法展開を可能とする治療破壊的抵抗の克服がこれによって示され、困難患者からの解放の道筋が明らかにされた。

研究 2 では、研究 1 の LCSP を揺動する技法が再構成された。それは、「ファリック父性の陽性化」技法と、「擬似的集団同一性」再獲得技法の 2 つで大きく構成され、「LCS 技法」と定位された。その上で、この技法構成化まで進められた潜伏期修正転回機序理論の直接的リプリケーションを、ARDP 女性 2 事例（事例 2：Q、18 歳、事例 3：S、26 歳）で実施している。Q、S 共に、拒食、リストカット、自殺未遂、性的逸脱行為の自己破壊的問題と、解離性健忘と抑うつが症状としてあった。行動化の反復強迫が収束するまでの初期過程データの分析結果により治療仮説の臨床検証が成された。

最後に研究 1、2 によって精緻化された理論モデルが、ARDP 男性事例（事例 T：27 歳）に適用され、治療機序に男女の違いがあるかどうかを調べる研究 3 が組み立てられた。事例 T の自己破壊的問題は、ギャンブルやゲーム嗜癖、自傷行為、浪費、虚言、社会的役割の衝動的放棄にあった。女性と異なり「男根性統合」後はストレートに同性親との「同一視編成」が生じるという男性の発達課題特徴を加味して治療仮説を精緻化し、個人心理療法開始後すぐに、短期集中の集団精神療法を実施する新たなコンバインド治療構造を構成し、LCS 技法の系統的リプリケーションが実施された。結果、治療仮説は全て確かめられ、ARDP 男性事例においても、理論モデルの有効性が示唆された。さらに、研究 3 では、リサーチ道具を加えて、理論モデルの実証に向けての基礎的検討も行われた。LCS 技法の、1) 抑うつ低減効果、2) $\angle F$ にエネルギーを強く押し出す快体験の積み重ねによる「カタルシス」効果、3) 自己の

拡大効果、4) 自我の内的・外的フィードバック機能の活性化効果が、結果より示唆され、実証に向けての見通しが示された。

以上の手続きを持って、自己破壊性脱却機序理論モデルの中核部分である、潜伏期修正転回機序理論の技法構成が呈示され、その効果が、実証的検討にも耐えうることが明らかにされた。これにより、主要な心理療法が治療困難として来た退行性困難患者の治療初期過程の臨床理論と技法上の鍵課題が克服され、自己破壊的行動化を主徴とする ARDP の心理療法可能性が大きく開かれたと結論している。さらに男性事例の臨床研究のリプリケーションによる理論モデルの普遍化を進めることと、実証研究展開を進めること、そして、技法の伝達を、今後の課題として、論が括られている。

論文審査結果の要旨

本論文は、所謂困難患者（difficult patient）として容易に治療不能群に入れられてしまう境界例患者群に心理治療可能性を広げようとする意欲的な精神分析的心理療法研究である。青年期から成人期初期に問題が顕在化し、容易に治療不能とされてしまう困難患者は、その顕著な自己破壊性の行動化により治療不能性を高く見積もられてしまう。治療可能性が十分に検討されないままに、包括的診断のまま境界例患者とされ、心理治療機会を得られないままに取り残されることが少なくない。問題は、治療可能性を追求するアセスメントよりも統計処理の優れた分類診断の普及により、診断と心理治療との間に距離が出来てしまったこと、そのために心理療法可能群のアセスメント法と、技法の体系化が停滞してしまっていることにある。

15 例を越える自己破壊性困難患者の心理療法成功事例経験をもとに、医療診断—心理アセスメント—心理療法技法を繋ぐ理論研究が精練され、心理力動をシステムズ理論によって再体系化している精神分析的システムズ理論最新の心理療法展開技法と数式を駆使し、本研究によって新たな心理療法の初期展開機序が提案された。それぞれに青年期自己破壊性臨床群を ARDP、その特異人格機能モードを NHM、そしてその心理力動的治療展開機序を LCSP として取り出すことに成功し、治療効果のリプリケーションを確認する準実験的研究が組まれ、理論—準実験的治療介入—成果の整合性を示した。

「準実験」の意味する所は、可能な限り人格構造、機能、介入、反応の各変数を統制し、「治療仮説—検証」過程を重ねる精神分析的システムズ心理療法の組み立てを、より精緻に行った所に発する。患者の刺激—反応システムに関与する一様には統制不可能な変数を心理療法空間の物理心理的構成要因を統制し、これを治療装置としてその中に入った患者の反応と治療仮説に基づき統制された介入による反応成果を緻密に観察分析する方法である。この治療および研究手法は、従来の精神分析研究の事例の溯及的な因果再構成による手法に対して、より立証性の高いそれ故にリプリケーションの確認が容易となる臨床法、研究法と言うことが出来る。この点において、S. フロイトが精神分析は治療法であると同時に研究法であると主張した科学的スタンスに、精神分析的心理療法研究を一步近づける流れにあると言える。

研究 1、2、と ARDP に関する人格構造理論と、治療理論および心理療法技法の精緻化を図り、研究 3 においては性差の要因を加えた上で、測定用具も用いて治療要因の治療効果との関係を確認している。

公開審査及び審査委員会による口頭諮問では、これらの研究手続きとその成果の詳細が問われ丁寧な質疑応答が展開された。潜伏性の人格機能を顕在化させる治療展開に働く要因の特定化には、複雑な力学が絡み合い、極めて緻密な観察と分析が必要とされるが、その記述の精緻性が高く評価された。多量なデータと理論の噛み合わせの記述展開の過程には、論文本体の質を揺るがすものではないが、記述過剰の指摘もあった。

成果の最も大きな意味は、これまでも臨床的には認められていたものの、結果論としてではなく診断アセスメントの段階から、所謂境界性人格構造による境界例と、神経症性人格構造を有しながら類境界例反応を多彩に現す群の臨床的識別を明確にし、より確かな立証性を確認する研究に繋いだことにある。その鍵となる主要因として、潜伏期発達課題の潜伏力動を NHM として明解にし、LCSP の治療展開力動によってこれまで見過ごされがちであった陰性エディプス・コンプレックスとその潜伏要因として、父性とその中核にある男根性覇気の陽性化の力動を描いたことは、心理療法技法の体系化に大きな前進をもたらした成果として非常に高く評価できる。

論文審査委員会は、2013 年 1 月 29 日（11：30-12：50）、国際基督教大学教育研究棟 247 号室において開かれた。公開審査および口頭諮問が滞りなく行われ、審査委員全員一致の高い評価を持って合格とした。

氏 名	PATHAK, Surya Prasad(パタック, スーリヤパラサード)
学 位 の 種 類	博 士 (学術)
学 位 記 番 号	甲 第 168 号
学 位 授 与 年 月 日	2013年3月27日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当
学 位 論 文 題 目	Examining the Role of Institutional and Non-Institutional Factors in the Political Instability and the Breakdown of the Parliamentary System in Nepal: Nepal's Journey Towards Stable Parliamentary System (ネパールの政治的不安定及び議院内閣制の崩壊における制度的および非制度的要因の役割の検証：ネパールの安定した議院内閣制への道を求めて)
論 文 審 査 委 員	主 査 教 授 稲 正 樹 副 査 客 員 教 授 テマリオ リベラ 副 査 教 授 千 葉 眞 副 査 上級准教授 ジョージアンドレア シャーニー

論文内容の要約

第1章「序論」では、問題の所在、政治的不安定をもたらした要因、研究目的、研究方法、論文の構成を論じている。ネパールでは1990年に新憲法を制定し議院内閣制を導入して政党政治が開始されたが、政治的不安定が持続した。1996年にはマオイストによって内戦が勃発し、2002年と2005年には国王によるクーデタによって議院内閣制は崩壊した。その後2006年の人民運動の成功によって内戦が終結し、2008年の制憲議会選挙と王政廃止によって新憲法の制定がめざされたが、2012年に至っても各政党の合意がならず、制憲議会は失効した。その理由としては、①統治形態、②連邦制、③選挙制度に関する合意形成の失敗を指摘している。ネパールにおいて政治的不安定をもたらした制度的・非制度的要因には、①小選挙区制、②脆弱な政党制、③君主制の役割、④社会的排除と不平等、⑤マオイストによる人民戦争がある。本論文の研究目的は、ネパールの政治的不安定と議院内閣制崩壊の要因を明らかにしたう

えで、ネパールにおいて政治的安定をもたらしうる政治体制を考究し、具体的提案を行うことである。研究方法としては一次資料・二次資料に即した文献研究とインタビュー調査に依拠している。

第2章「ネパールの状況」では、ネパールの歴史的背景と国家形成、地理的現況、社会経済構造の概要を検討している。ネパールが多民族、多言語、多宗教国家であり、開発の遅れによって、民族間、社会階層間の格差拡大がもたらされていることを論じる。

第3章「理論的枠組み」は、多元社会において機能する政治モデルを検討し、リップハートの提唱するコンセンサス型（権力共有）政治モデルの有用性に着目する。このモデルの実現のために、大統領制・議院内閣制・半大統領制、比例代表制・小選挙区制、種々の連邦制を検討して、最適の制度モデルの確定を試みる。

第4章「ネパールにおける政治と憲法の発展」は、1768～1846年の国家統一と確立期、ラナ体制と1948年のネパール統治法、王政復古と1951年暫定憲法、1959年憲法に基づく第1回国会選挙、パンチャヤット制度と1962年パンチャヤット憲法、議院内閣制の再興と1990年ネパール王国憲法、君主制から共和制への移行の各項目に即して、ネパールの政治発展・政治的停滞（混乱）と憲法史を概説する。

第5章「政治的不安定をもたらした小選挙区制の役割」は、多数代表選挙制度（小選挙区制、小選挙区2回投票制、優先順位付連記投票制）、比例代表制（拘束名簿式、非拘束名簿式、単記移譲式投票）、小選挙区比例代表併用制、小選挙区比例代表並立制という各選挙制度の分類と検討を行ったうえで、ネパールにおける選挙制度を論じる。ネパールでは小選挙区制が採用された結果、①得票数と議席率の乖離により議会への国民意思の正確な反映に失敗し、②多くの有権者の社会的排除と小政党への投票の死票化がもたらされた。小選挙区制が想定する二大政党制モデルはネパールにおいては政治的不安定をもたらし、多元社会においてはそもそも不適合である。

第6章「政治的不安定における政党とその役割」は、ネパールの政党の発展及び民主化における政党の役割を考察する。本章は、ネパール国民会議派、ネパール共産党（マルクス・レーニン主義統一派）を中心にして、特に1990～2002年の第2次議会制期における各政党の成立と発展、党綱領の位置づけ、各政党の特質を検討する。ネパールにおいては、①政党運営のための財源の不十分さ、②指導層の永続化、③派閥主義の横行、④パトロン・クライアント関係のために政党システムの制度化に失敗した。関連して、党内民主主義の慣行の確立と公平なメディアの役割の重要性にも言及し、政党への国庫助成制度の導入が必要であることを訴える。

第7章「政治的不安定における君主制とその役割」は、ネパールにおいては立憲君主制が絶対君主制として運用され外見的立憲主義にとどまってきたこと、そもそも君

主制がネパールの多元性に対立する存在であること、ネパール政治の政治的不安定をもたらし最大要因こそが君主制であったことを述べる。2006年の人民運動の結果君主制が廃絶されたのは、民主化過程の必然的結果であった。

第8章「社会的排除、不平等と政治的不安定」は、ネパールにおける社会的排除の背景、水平的不平等と垂直的不平等の区別、前者の事例としてダリット、ジャナジャーティー、マデシの3集団の検討、文化的差別、政治的不平等、経済的差別、社会的諸側面における不平等を論じている。ネパールにおける不平等はカースト、民族、地域を基礎にした根深いものであり、この問題を解決するためにも、権力共有制度の設計と積極的差別是正措置・留保政策の適用が必要である。

第9章「マオイストの反乱と政治的不安定」は、マオイストの起源、1996～2006年の人民戦争期、紛争の原因、反乱の成長要因、反乱のコストを論じる。紛争の原因は、中国の文化大革命をモデルにして新人民民主主義の確立を求めたマオイストのイデオロギー的確信であり、反乱を拡大させた要因は、①貧困と不平等、②社会的排除、③統治の失敗の3点である。

第10章「議院内閣制と比例代表制へと向かうネパールの旅」は、議院内閣制、大統領制、半大統領制の3つが民主的な統治システムであることを前提にして、ネパールの各政党が現在、憲法規定化を提案しているモデルを紹介・検討する。マオイストは大統領制・比例代表制・一院制を、ネパール会議派は議院内閣制・一院制を（選挙制度は未決定）、ネパール共産党（マルクス・レーニン主義統一派）は首相直接公選制・混合選挙制（小選挙区比例代表並立制）・両院制を提唱している。この中で、地域小政党のTMLPの提唱している議院内閣制・比例代表制・両院制以外のモデルに関しては、ネパールの文脈では多くの問題点があり、支持できない。多元国家であるネパールの場合、全国を1選挙区とした拘束名簿式比例代表制を選挙制度として採用し、2～3%以上の獲得得票率の政党に議席配分をすることを提唱する。比例代表制がもたらす多党化と政権の不安定に対しては、建設的不信任投票制の導入によって対処可能である。ネパールの場合には、1990年代に導入されて機能不全をおこした多数派型ウェストミンスターモデルではなく、北欧諸国のコンセンサス型モデルが推奨される。

第11章「ネパールにおける連邦制の展望」では、ネパールにおける連邦制に関する議論として民族連邦制と非民族連邦制があるが、著者は後者を支持し、全国を6から8に地域的に分割する連邦制が妥当だとする。さらに、二院制を採用し、少数者の権利保障のために、地方官僚制における比例代表の確保、議会・教育・公務における女性と少数民族グループのための留保政策（割当制）、各集団への文化権の確保と固有の言語による初等・中等教育を提唱する。あわせて、連邦と州間、州と地方間の権限配分（事務分担）の確定の必要性も述べる。

「結論」では、新たな政治制度を構築する時期にあたって、歴史的に排除された集団に政治的、経済的、文化的権利を保障することが必要であること、多民族国家ネパールの多様性に対処するためには、権力共有的なコンセンサス型統治機構の制度化が必要であり、それは議院内閣制、比例代表制、連邦制であることを、再度強調している。

論文審査結果の要旨

2013年2月4日（月）17時50分～19時20分に、教育研究棟318会議室において、博士学位論文の口頭試験が行われた。Surya Prasad Pathak氏による学位論文の口頭説明が15分程度行われ、続いて、各審査委員から論文の研究方法及び研究内容に関して質問とコメントがなされた。

Georgiandrea Shani教授からは、①権力共有型モデルの可能性、②比例代表制の選挙経費、③マオイストの反乱の原因と成長要因との関連性に関する質問がなされた。Surya Prasad Pathak氏からは、①権力運用者の多様な利害関係者への適応能力を条件とする権力共有型モデルは多数派モデルよりは明らかに優れており、②問題は選挙経費ではなくて人民のエンパワメントであり、それには比例代表制が最適であり、③反乱の原因と成長要因は区別して論じているという回答がなされた。

千葉真教授からは、①権力共有型モデルはネパールの多様性を統合できるか、ナショナリズムと地域アイデンティティーをめぐって問題が生じないか、②政治的安定をもたらすリーダーシップと政治文化の問題、③ネパールの将来の希望の理想を誰に求めるかに関して質問が出された。Surya Prasad Pathak氏からは、①多様性の統合は可能であり、②効果的で民主的な政治制度の設計が急務であり、③ディアスポラに希望を求めたいという回答があった。

Temario Rivera教授からは、①内包的な制度がそもそも権力の共有をもたらしているのか、②非対称的な連邦制構想への賛否が問われた。Surya Prasad Pathak氏からは、①論文で提唱している統治機構モデルと選挙制によって人民の権力参加は十分に保障され、②各民族が分散しているので、非対称的な連邦制は採用が望ましくないという回答があった。

主査からは、①拘束名簿式比例代表制と政党国家助成制度を導入すると、党内民主主義が弱められ、政党の健全な発展を阻害し、国民の政治選択の自由を侵害することにならないか、②統治構造モデルでは司法審査制論が欠落している、③州以下の地方レベルにおける地方自治の展開をどう考えるのかに関しての質問を行なった。Surya Prasad Pathak氏からは、①ネパールの政党政治を熟考した結果の提案であり、②司法審査制論の考察は今後の課題にしたい、③民主主義の実質化の課題として憲法上の地方自治のありかたを考えたいという回答があった。

以上の質問と回答を踏まえて、4名の審査員の合議の結果、本学位論文がネパールの政治的不安定と議院内閣制（議会制）の崩壊をもたらした制度的要因と非制度的要因を検討し、王政から共和制、単一国家から連邦制、ヒンドゥー教国家から非宗教国家、内戦の終結から平和構築への移行という歴史的転換点において、多民族、多言語、多宗教国家という特性に適合的な統治機構モデルと選挙制を考察し、将来的にネパールの安定した議院内閣制（議会制）を実現する方途を探った、包括的で開拓的かつ独創的な論文であることに対して、非常に高い評価を与えた。また研究方法・研究枠組も手堅く、堅固であるという所見をもった。

本学位論文は、全体の章編成も11章から構成されており、国勢の概観、理論枠組の確定、憲法史・政治史の詳細な検討、選挙制度論、政党論、君主制論、経済的・社会的な構造分析、ネパール諸政党の統治機構モデルの分析、連邦制度論という主要な論点をくまなく丁寧に検討し、権力共有型の統治機構・選挙制度・地域別連邦制の採用、積極的差別是正措置の導入を結論付けている。審査委員一同、立論の展開部分と結論部分のいずれとも、いずれも高い説得力を有した博士論文になっており、博士（学術）の学位にふさわしいレベルに十分到達しているという結論に達した。

本論文は、近時ネパール内外で公刊されている英文による議会制論のなかでもその考察の深さ、論旨の明快さにおいて群を抜いており、ネパール本国、南アジア諸国、欧米諸国もしくは日本において速やかに出版することが強く期待される。

論文審査委員一同、Surya Prasad Pathak氏の日本とICUにおける長期の真摯で弛まない研鑽の結果が学位論文として結実し、完成したことに対して、心からの祝意を述べたい。

氏 名	CHONGPENSUKLERT, Tassawan (チョペンスクラート, タッサワン)
学 位 の 種 類	博 士 (学術)
学 位 記 番 号	甲 第 169 号
学 位 授 与 年 月 日	2013年3月27日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当
学 位 論 文 題 目	日本語母語話者とタイ語を母語とする日本語学習者の文章 に見る並列の接続詞の使用実態の調査・分析 (The Usages of Additive Conjunctions by Japanese Native Speakers and Thai Native Speaker Learners of Japanese)
論 文 審 査 委 員	主 査 教 授 根 津 真知子 副 査 准教授 石 黒 圭 (一橋大学) 副 査 教 授 佐 藤 豊 副 査 教 授 日比谷 潤 子

論文内容の要約

並列の接続詞には「そして」、「それから」、「それに」、「また」など様々なものがあるが、同じ機能を持ち、重複している部分があるため、他に置き換えることができる場合とできない場合がある。各表現はそれぞれ異なる意味的特徴を持っているため、置き換えられても全く同じ意味・ニュアンスを表すとは限らない。また、使用する場面・文体など様々な要素がかかわってくるため、日本語学習者にとっては日本語母語話者のように自然に使えるようになることは非常に難しい。タイ語を母語とする日本語学習者の場合、日本語の並列の接続詞に対応するタイ語の表現は似たようなものであり、さらに日本語の各表現には文法的な差異、用法の制限などがあるにもかかわらず、タイ語の「และ」だけでも対応することができるため、タイ語を母語とする日本語学習者にとっても難しい項目の一つである。

本稿は日本語母語話者による並列接続詞の運用の意識調査を行い、実際では各表現がどの程度重複しているか、また日本語母語話者の接続詞の選択にどのような意味用

法が意識されているかを調べた。さらに、新聞データベースを使って、日本語母語話者が実際に書いた文章を客観的に分析し、各表現の特徴や自然な使い方を調べた。

また、タイ語を母語とする日本語学習者の並列接続詞の使用実態調査を行い、学習者がどのくらい並列接続詞の使い分けの知識をもっているかを調べ、さらにタイ人日本語学習者にとって難しい表現がどれなのか、学習者に並列の運用で何が問題なのか、何が要因なのかをタイ人日本語学習者が書いた作文データベースを通じて調べた。

日本語母語話者とタイ語を母語とする日本語学習者による並列の接続詞の使用実態調査によって、以下のようなことを明らかにした。

調査1の日本語母語話者による意識調査を通して並列接続詞の選択判断に相当の多様性があることがわかった。実際の運用では、話し手（書き手）はどのようなニュアンスで、どのような意図を、どのような場面で伝えたいかが表現の選択に強く影響していることがわかった。全体的に「さらに」の使用が最も多く、「そして」「また」「さらに」「その上」を選択する際、ニュートラルの場合には「そして」あるいは「また」を、文章を強調する場合には「さらに」あるいは「その上」を、さらに、話し手の主観・価値観・評価が強く入る場合には「その上」が用いられる傾向がみられた。

調査2の新聞データベースによる調査結果は、まず、並列の接続詞の中で、最も会話性が高いのは「それに」であり、その次は「それから」であり、一方、会話性が低いのは「さらに」と「また」であった。また、「～から」「～ので」などの従属節によってどのようなものが同傾向が強いのかを調べたところ、「それに」が最も同傾向性が強く、次に強いのは同じ累加類の「その上」と「しかも」であることがわかった。さらに、並列の接続詞の中で、最もとりたて性が高いのは「また」であり、その次は「さらに」と「その上」である。とりたて性が高いのは「その上」「それに」のように同傾向性、累加性が高いものと「また」のような「話題と話題」まで大きな単位のレベルを結びつけることによってとりたて性が生じやすいことが考えられる。そして、並列の接続詞の中で最も対称性が高いものは列挙類の「また」と「さらに」であった。先行研究では「さらに」と「それから」がどのグループの接続詞であるかは明らかになっていないが、調査2の結果では、「さらに」は「また」と同様にとりたて性と反復性・対称性が高いので、本稿は「さらに」を列挙類として分類し、また、「それから」は「そして」と同じような性質が見られるため、「それから」を添加類として分類した。

さらに、本稿は、タイ人日本語学習者にとって並列の接続詞の中で何が問題なのかを意識調査とタイ語を母語とする日本語学習者が書いた作文を通して分析した。調査3のタイ人日本語学習者による意識調査では、学習者の「その上」と「さらに」の混用がみられた。また、調査4でタイ人日本語学習者が書いた作文を通して、かれらにとって難しい並列の接続詞が「それに」「その上」などの累加類であることを明らか

にした。特に、書きことばより会話文によく用いられる「それに」であるが、タイ人日本語学習者の作文で「それに」の過剰使用の現象がみられた。日本語の累加の接続詞の制限を十分に理解していないこととタイ語の接続詞の干渉が大きな誤用の要因であると考えられる。

タイ語では「それに」のような累加の接続詞には /yîŋ-pai-kwàa-nán/ が対応している。ところが、タイ人日本語学習者の作文では、累加類の「さらに」「それに」「その上」は /yîŋ-pai-kwàa-nán/ ではなく、日本語の「また」に対応する /nôok-càak-nîi/ へ翻訳する傾向がみられた。「そして」「また」「それから」は対応するタイ語へ翻訳されたものに誤用がみられなかったが、累加類の「それに」「その上」などを /nôok-càak-nîi/ で置き換えると、誤用が生じやすいことがわかった。タイ人日本語学習者は累加の接続詞に対応する /yîŋ-pai-kwàa-nán/ で置き換えず、/nôok-càak-nîi/ で日本語の累加類の接続詞に置き換えているという母語干渉が大きな要因であることが分かった。

もう一つの誤用の要因としては日本語の累加類の接続詞には「同傾向」という意味用法の制限があることを十分に理解していないことが挙げられる。実際の運用では、累加類の接続詞に後続する文は前項文と同様従属節のようなものであるため、前項文と同じ主語を持たなければならない。そのため、理由・根拠などを強調し、補説するときによく用いられる。

従って、タイ人日本語学習者に累加の接続詞を指導する際、タイ語の /yîŋ-pai-kwàa-nán/ のように「さらなる」という意味がある上に、説得力を持たせるために、理由・根拠などの情報を強調し、補説するときに使われることを留意させる必要がある。累加の接続詞について説明するとき、教師はただ対応しているタイ語で説明したりするだけでなく、各表現の異なる意味的特徴をイメージとして理解させる必要がある。また、文体による使い分けにも十分に注意する必要がある。

論文審査結果の要旨

本論文は、日本語の並列の接続詞の運用において、タイ語母語話者の日本語学習者が中級あるいは上級に至っても誤用が多く見られる現象に注目し、日本語教育の視点から誤用の要因を探り、教育効果を図る指導上の要点を提言している。その目的を達成するために、先ず、日本語母語話者が並列接続詞の中のどの接続詞を選択するかについて、先行研究ではその判断が研究者本人の内省に基づいているために、それぞれの並列接続詞の運用に関して統一した見解が示されていないことを指摘し、新聞コーパスおよび作文コーパスを用いた調査をし、それぞれの特徴的要素を記述し、説明した。本論文の調査結果および分析により、日本語学においていまだ曖昧な並列接続詞解釈について、従来の内省中心の接続詞研究とは一線を画する視点を与えたことは意義深い。

また、タイ人日本語学習者による日本語作文コーパスに基づく考察も独創的である。日本語母語話者の評価を手がかりに、どの並列接続詞に問題が出やすいかを統計的に論じている。さらに、その誤用の要因分析では日本語とタイ語の対照分析を用い、タイ人日本語学習者にとっての母語と目標言語を比較し、誤用の要因を明らかにしている点も意義深い。いままでにも日本語学習者の日本語コーパスを用いた研究はなされているが、日本語母語話者の評価を手がかりに誤用を統計的に論じている論文は殆ど見られず、その点で新しい研究手法といってよい。

すなわち、本論には以下のような意義が認められる。

本論文の第1の意義は、一貫して調査に基づいて記述している点である。これまで多くの接続詞研究がなされているが、その殆どは内省中心の接続詞研究であり、そのため研究結果も部分的に異なり、明確な解釈が導き出されていない状況にある。本論文の第1の調査でも母語話者によって接続詞選択の判断に相当の多様性があることが改めて実証された。その結果にもとづき実施された調査2の新聞コーパスに基づく研究は、当該の接続詞と共起する特徴的な要素を前後の文脈もふくめて取り出し、定量的に記述する方法をとっている。これは接続詞の微妙なニュアンスを形態的な指標に基づいて論じることを可能にしている。従来の研究においては、研究者自身の内省以外のコーパスを用いて定量的に記述するものはなかった。

第2の意義は、日本語教育における接続詞指導に関し、従来は語彙としての扱いにとどまり、文脈の中での運用面上制約などの指導は殆どなされていなかったが、本研

究から導き出された当該の接続詞と共起する表現などと共に指導するべきであるという語用的提言がなされたことである。

以上の点は、今後、順接・逆説・例示・補足・対比・選択・転換・総括などの並列以外の接続詞研究にも新たな研究方法として用いられ、それぞれの接続詞と共起する特徴的要素をより具体的に導き出し、その新たな知見を日本語教育にもいかせるようになるであろう。

審査委員会は、(a) 調査1の日本語母語話者と調査3のタイ母語話者の意識調査に使用した例文の一貫性の不備、(b) 調査2について、偏りが見られた理由の考察不足、(c) 調査4について、言語習得過程を踏まえた考察不足を指摘した。今後これらの点が改善されれば、さらに説得性をもつものになるであろう。

本論文の審査委員会は、根津真知子を委員長として、石黒圭教授、佐藤豊教授、日比谷潤子教授の4名によって構成された。審査委員会は、論文提出後の査読期間の後、2013年2月6日、午前8時30分から10時10分まで、国際基督教大学第2教育研究棟の204号室にて、学位請求者を迎えて口頭審査を行った。口頭審査は、議論の確認のための質疑を内容とするものであった。

学位請求者は、4名の委員の質問に対して、十分な回答を行った。以上の口頭審査をふまえて、委員会は査読に基づき、提出された論文を博士論文として認めるに十分な内容をもつとの意見で一致するとともに、全員一致で本論文を合格と判定した。

氏 名	西 村 真紀子
学 位 の 種 類	博 士 (学術)
学 位 記 番 号	甲 第 170 号
学 位 授 与 年 月 日	2013年3月27日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当
学 位 論 文 題 目	資金調達活動と株価との関連性に関する研究 (A Consideration of Relationship between Financing and Stock Prices)
論 文 審 査 委 員	主 査 教 授 宮 崎 修 行 副 査 客 員 教 授 八 代 尚 宏 副 査 上 級 准 教 授 稲 葉 祐 之 副 査 准 教 授 小 川 昭

論文内容の要約

本論文では、企業の資金調達活動と株価の間にどのような相関関係があるかどうかに関する検証を行っている。

これまでの研究では、日本における研究において、資金調達活動に関する情報は好材料として市場が判断しており、資金調達活動と株価との間には、プラスの関連性があることが明らかにされている。資金調達に関する情報の公開前後の株価形成に関する研究によると、転換社債の発行や新株の発行（増資）に関する情報を公開した企業には、情報公開による株価上昇が確認できるという検証結果が得られている。

一方、アメリカにおける研究では、日本における研究よりも、資金調達活動後の長期にわたる株価への影響を検証しており、資金調達活動と株価との間には、マイナスの関連性があることが明らかにされている。資金調達活動をした企業の株価形成を1年から5年程度の長期的なスパンで観察しているものが多く、その結果、資金調達活動をした企業の株価は下落するということが報告されている。資金調達方法は大きく分類すると「社債の発行による資金調達活動」、「銀行などからの借入による資金調達活動」、「株式の発行による資金調達活動」の3つの方法があるが、そのすべての資金調達活動において、その後の株価の下落が明らかにされているのである。つまり、企

業の資金調達活動は株式市場にマイナスの影響を与えていることを示しており、その影響は一時的なものではなく、長期にわたって続くということが明らかにされている。

日本における先行研究では、分析対象期間が超短期のものであり、また、検証方法も異なっているので、一概にアメリカにおける先行研究と比較することはできないが、例えば、1株あたりの純資産や利益の希薄化をもたらし、株価にとってマイナスな一面がある増資が、株価にプラスの効果かどうかについては、再度検証の必要がある。

そこで、これまでの日本における研究とは異なり、アメリカにおける研究と同様に長期的視点で検証する必要があると提言する。長期的視点で検証を行った場合、資金調達活動と株価との関連性に関して、これまでの研究成果とは異なり、日本においても資金調達活動と株価の間にはマイナスの関連性があるという新しい知見が明らかになるのではないかと考える。

本論文の主たる貢献は、次の3つである。第1に、これまでの日本における先行研究と異なり、長期的視点に立って検証を行っていることである。第2に、「資金調達の純額」という尺度を用いた検証を行ったことである。そして第3に、社債の発行による資金調達活動、銀行などからの借入による資金調達活動、株式の発行による資金調達活動のすべてにおいて、アメリカにおける研究と同様に、資金調達活動と株価との間にマイナスの相関関係があることが明らかになったことである。

東証一部・東証二部に上場するすべての企業を対象に検証を行った結果、本論文においては、増資による資金調達活動と株価との間にはプラスの相関関係があると証明できたものではなく、むしろ、マイナスの相関関係があることが示され、これまでの日本における先行研究とは異なる結果が得られた。先行研究の中には、増資によって配当が増えることは利益が増えることのシグナルであり、将来の利益に対する期待から、増資に関する情報は株価に対してプラスの効果があるとするものや、増資といった株式の発行による資金調達活動は、自己資本比率の上昇をもたらし、それを好感するために株価が上昇するといったものもあったが、やはり、1株当たりの純資産や純利益の希薄化をもたらすと考えられる増資による資金調達活動は、株価に対してプラスの効果があるとはいえないということが示された。

これらの結果をさらに詳しくみていくため、「市場別」、「業種別」、「財務健全性」、「企業が営む本業が順調かどうか（営業キャッシュ・フローの値の良否）」という4つの観点からも分析を行っている。

まず1つ目の「市場別」という観点では、予想どおり、東証一部よりも情報に対する反応が大きく、また、株価のボラティリティも高い東証二部に上場している企業の方が、資金調達純額が大きいほど、株価の下落がみられることが明らかになった。

次に、2つ目の観点として、業種によって資金調達活動と株価との関連性に特徴が

あるのではないか、という考えから、「業種別」に検証を行っている。業種別に得られた結果を、全企業を対象にした分析結果と比較し、業種の特性を見いだすことを目的としている。30の業種に分けて行ったが、本論文での分析では、資金調達活動と株価との間に何らかの関連性があることを統計的に証明できる業種は少なかった。

3つの観点として、財務健全性を測る指標として自己資本比率を用いて、財務体質が健全といわれる自己資本比率が高い企業と、そうでない企業（自己資本比率が低い企業）とに分類し分析を行っている。その結果、自己資本比率が高い企業では示されなかったが、自己資本比率が低い企業の方では、「借入による資金調達活動」を行った場合、株価の下落がみられるという結果が得られた。

最後は、「企業が営む本業が順調であるかどうか」という観点である。企業が営む本業が順調ならば、調達した資金は積極的な設備投資や研究開発など、企業の生産活動のために使われる可能性が高く、一方、企業が営む本業が順調ではなく、赤字になっているような場合には、その資金は有効な使われ方をせず、当面の資金繰りのためだけに使われている可能性が高い。本業が順調であるかどうかによって、調達された資金の使い途に違いが出てくると考えるのである。そのため、この4つ目の観点での分析は、「調達された資金が有効な使われ方をしているかどうか」という、資金の使い途に焦点をあてた分析でもある。

検証を行った結果、本業が順調である企業においては、資金調達活動と株式リターンとの間に、何も関連性は示されなかった。一方、本業が順調でない企業は、すべての資金調達活動の後に株価の下落がみられ、資金調達活動と株価との間にマイナスの相関関係があることが明らかになった。このことから、やはり、本業が順調でない企業は、調達した資金をうまく使えず、調達する資金が大きいほど株価が下落する傾向があると考えられる。

株価に影響を与えている要因には様々なものがあり、資金調達活動だけが直接株価に影響を与えているのではなく、要因の中のひとつでしかないであろう。しかしながら、資金調達活動を行うことが、その結果として利益を動かして株価を動かすことも、時には市場に大きな影響を与えることもあると考え、資金調達活動の持つ影響は、決して小さくないのではないと思われる。本論文で、その資金調達活動に関して、長期的視点のもとで株価との関連性について詳しく分析を行い、これまでの先行研究とは異なる知見が得られたことは、大きな成果である。

論文審査結果の要旨

西村真紀子氏の博士論文審査委員会により、2013年2月12日、午後4時30分より5時40分まで、国際基督教大学教育研究棟の257号室において、最終試験及び最終審査が実施された。最終試験において、最初に西村氏が20分の発表を行い、博士論文の構想と内容について説明をして、その後、本審査委員による論文の全体的概念、その理論的基礎、そして研究課題を扱うために用いられた方法論に関するコメントや質疑が行われた。

本審査委員会は、本論文が概念的、理論的、方法論的に洗練され、かつ成熟しており、学問的に満足に値するものであるという評価について、全員一致で合意した。本論文は、西村氏が学部（東北大学）、修士課程（同）そして博士課程（国際基督教大学）において一貫して継続的に抱き続けた問題意識が随所に形を変えて反映されているのみならず、それらが反芻され練り上げられ、その多様性を維持しつつも統一的な概念に結集しているものである。

とりわけ、修士論文までの研究においてすでに高いレベルに達していた実証研究に、国際基督教大学における博士論文作成においては、審査委員による指摘にもとづき、さらにマクロおよびミクロの経済学的考慮が加わり、内容に深度と錬度が添加されたことは、特筆に値すると考えられる。その結果、修士論文においてなお垣間見られた部分的なロジックの甘さや単調さ偏り、そしてその反対の混乱や齟齬がよく反省され整理され、経済的諸プレーヤーと諸ファクター間の実質的因果関係に深い洞察と内容的考察が加えられ、新たな実証的成果と知見を加えた、より高い次元での統一的結論を得ることができたことは、まことに評価に値すると考えられる。

さて、本論文では、企業の資金調達活動（社債の発行による資金調達活動、銀行などからの借入による資金調達活動）、株式の発行による資金調達活動）と株価変動の間の相関関係に焦点が当てられ、その存在と傾向についての経験的・実証的検証が精緻に行われている。

従来の実証研究においては、とりわけわが国における短期を主とした研究においては、資金調達活動に関する情報は好材料として市場では判断されており、資金調達活動（資金調達に関する情報の公開）と株価（情報公開による株価変動）との間には、プラスの関連性（企業の株価は上昇）があることが明らかにされる傾向が強かった。

一方、アメリカにおける研究はやや長期にわたる株価への影響を検証しており、資金調達活動と株価との間にはマイナスの関連性（企業の株価は下落）を指摘するものが多かった。

西村氏の研究においては、このような研究結果上の齟齬に注目しつつ、従来のわが国での研究を踏まえつつも、アメリカにおける研究と同様の長期的視点における検証の必要性が提言される。そして、長期的にはわが国においても資金調達活動と株価の間にはマイナスの関連性がある、という問題意識と結論が示唆されるのである。具体的には本論文の主たるポイントは、以下の3つに集約される。それは、長期的視点に立った検証、第2に、「資金調達の純額」の尺度を使用した検証、そして、第3に社債の発行、銀行借入、株式発行のすべてにおける資金調達活動と株価との間のマイナスの相関関係の解明である。

西村氏は、これらの研究を、東証一部・東証二部に上場するすべての企業を対象に検証を行ない、増資による資金調達活動と株価との間にはプラスの相関関係があると証明できたものではなく、むしろ、マイナスの相関関係があることを示し、これまでの日本における先行研究とは異なる結果を得ることができた。投資市場のアノマリーともいわれるが、ROEやROAに注目した場合、1株当たりの純資産や純利益の相対的希薄化をもたらす可能性が強い増資による資金調達活動は、株価に対してプラスの効果を及ぼさないことが実証的に示されたのである。この新たな指摘こそ本論文のユニークな知見であり、大きな意味を有するものと判断できる。

さらに、本論文では、西村氏の修士論文でも採用されたこのような全般的実証研究にとどまらず、審査委員会委員からなされた数々の指摘とコメントをよく咀嚼して、実証されたこれらの長期的・全般的傾向をさらに詳細かつ内容的に考察するために、「市場別」、「業種別」、「財務健全性」、「企業の本業の順調性(営業キャッシュフロー)」という4つの観点の経済的分析を追加して実施して因果関係やシナリオを追跡検討していることは特筆されることであり、本論文のユニークな価値をいっそう増加することに多大な貢献をしている。

以上の検討から、本審査委員会は、委員全員の一致を得て、本論文が博士の学位を授与するに値するものと認めた。

氏 名	PANAO, Rogelio Alicor L. (パナオ, ロヘリオ アリコール)
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	甲 第 171 号
学位授与年月日	2013年3月27日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位論文題目	Beyond Roll Call: Executive-Legislative Relations and Lawmaking in the Philippine House of Representatives (点呼投票を超えて：フィリピン代議院における執行府・議会関係と立法)
論文審査委員	主 査 准 教 授 大 森 佐 和 副 査 客員教授 テマリオ リベラ 副 査 教 授 西 尾 隆 副 査 教 授 石 生 義 人

論文内容の要約

本博士論文は、フィリピン代議院における、政策に関する議員の点呼投票のパターンが通常は全員一致であるために、点呼投票の結果を見ても議員の選好を反映しておらず、パトロン-クライアント関係に依存しているような政治制度における立法を分析することを目的としている。フィリピンを事例とし、本稿は、大統領が、法案に対する優先的取扱いを決めるなどの一方的な特権の行使により立法過程を支配していると論じている。フィリピンの大統領は、用途指定されたばらまき政策や選挙公約といった譲与を通して優先的な法案に対する支持を取り付けることによって立法への強大な影響力を遂行する。従来の研究は、点呼投票データを使用した議員の投票行動の分析により、立法過程への大統領の影響を評価してきた。しかし本研究においては、大統領が立法の経過に影響を与える能力は、時間の経過とともに変化するダイナミックなプロセスであるとして執政府-議員関係を捉えた。即ち、フィリピンにおける全員一致の同質的な点呼投票においては捕捉不可能な執政府-議会関係を明らかにするために、従来の点呼投票に関する分析を行う方法に代わって、時間をモデルすることによって、法案の提出から可決までにかかる時間を分析することが不可欠であると論じる。

そして、第8回国会から第14回国会まで(1987年の民主主義の回復から2010年まで)に、フィリピン代議院に提出され審議された6,130の法案から構築したデータセットを用い、イベントヒストリー分析によって法案の成立にかかる時間に与える執政府―議会関係に関する要因を検証した。

検証結果によると、フィリピン大統領は立法過程に強力な影響力を行使していることが明らかとなった。フィリピンの大統領は正式な立法上の権限を有していないものの、優先的な法案としての取り扱いを指定する権限を行使し、また、国内に根づくパトロン―クライアント関係を基本とする政治的文脈を利用することにより、立法過程に多大な影響を行使している。この多大な影響力は、大統領が利用できる資源と、法案提出者の政治的な状況との両方の要因が相まってさらに強まり、大統領が自らの権限を通して一方的に政策過程を形作り、自らが国に対して抱くビジョンを実現する機会をフィリピン大統領に提供している。これは、大統領が中心と位置づける政策やプログラムに関連する法案はそうでないに比較して早期に成立していることから明らかである。また、大統領への国民の高い支持率は大統領の立法への影響力を高める。そして大統領の立法への影響は、初期の在職期間に比較すると就任して時間が経ってからのほうが高い。さらに、大統領を支持する中心的な下院議員によって提出された法案もまた、野党の場合と比べると代議院の大きな注目を集める傾向があるために成立が早く、これらは連立政権に所属する政党が政策過程に及ぼす影響に関する従来の見解を裏付けるものとなっている。

その一方で、検証結果によれば、法案が通過する可能性は、大統領のみでなく、法案の提案者の個人の政治的条件によって決められる部分も大きく、立法における議員の影響の重要性も同様に確認された。地方の政治的な名家出身の議員は、法案の成立に対して積極的な役割を果たさず、こうした政治的な名家が説明責任を欠いているという好ましくない影響を裏付ける結果となった。また、代議院議員として過ごした任期が長い議員が提案した法案ほど成立が早いことが示され、議員としての年功・政治的経験・政治的投資の重要性が示唆された。また、選挙が近いことは立法活動を動機付ける要因となっている。さらに、国会で実際に可決される法律の大部分を狭い利害に関する法律が占めているものの、議員は少なくとも任期の初めには国全体の差し迫った懸念事項に関する法案の可決を優先させる傾向が見られる。

二院制もまた、立法の制約となる。上院で提出される法案の方が、下院で提出される法案よりも可決される傾向が大きいのが、これは上院議員の方が基本的な情報や専門知識を豊富に備えているためである。立法府における生産性の高さは、大統領が両院を圧倒的に支配している時に高められ、これは通常の先行研究と一致する。その一方、外因性の経済的ショックは立法府の活動を制約する傾向が認められた。本論文の検証

結果は、このように、フィリピン大統領の権限の性質と範囲に関する概念を確認するものであった。

博士論文審査結果

従来フィリピン政治に関しては、政治的パトロン・クライアント関係が強く政党制度が弱いため、立法における大統領と議会との関係においては、大統領が圧倒的に強いということが、質的調査に基づいていわれてきた。しかしながら、こうした立法での執政府・議会関係のダイナミックスにおいては、大統領制を採用している国々では、議院内閣制と比較して三権分立が強く、また議員は政党にしばられることなく比較的自律して立法活動に従事しているため、議員がどのような法案に賛成・反対するかを、点呼投票を用いて明らかにすることが議会研究における重要な方法として米国を中心に用いられてきた。しかし、フィリピンでは、議会においては、匿名のコンセンサスで行われることがほとんどであるために、こうした従来の点呼投票によって執政府―議会関係を分析することは困難とされており、大統領が議員に対して行使する影響力の強さは所与のものとして理解され、ほとんどが質的調査による事例分析であり、またたとえ量的調査がなされても、限られた議会を分析するに留まってきた。

こうした先行研究の状況にあって、本論文が第一に寄与する点としては、こうした従来のフィリピンの立法研究においてはなかった、1987 年から 2010 年までの間の、民主化後、可能な限り最新の議会をカバーする、6,130 のフィリピン代議院に提出された法案をデータベース化し、それをもとに統計分析を行うことを可能にしたという実証的な貢献である。

またこれらのデータを用いた統計分析の方法論に関しても、イベントヒストリー分析（サバイバル分析とも言う）を用いたことにより、法案が通るか否かを従属変数とするのではなく、法案が通るまでの日数、即ち「法案が通るというイベントが起こるまでの時間」を従属変数とし、法案の通過を早める、あるいは遅らせる政治的要因が何であるのかを、主として大統領・議会・二院制の政治制度に関する要因に求め、計量分析を行った点も、本論文の主要な実証的貢献であるといえる。大統領制の国での立法研究におけるイベントヒストリー分析は、米国やブラジル等の研究にて行われているが、立法の分析が点呼投票によって可能な米国とは違い、フィリピンでは政党システムの制度化が弱く、かつ投票がコンセンサスで合意されることが多いために、従来ではフィリピンの立法の分析に計量分析は適さないとして、計量分析による立法の先行研究が極めて少ない中、本研究がイベントヒストリー分析を行った点は、意義が大きいと言えよう。

理論的な貢献としては、新しい理論を一から構築したといった先進的・革新的な貢

献とまでは言えないながら、法案提出から成立までの時間を決定する要因を、大統領、議会、二院制などの制度的条件に求め、特に従来の研究では大統領がフィリピン代議院に対して有利であると所与として思われてきた執政府と立法府の関係を実証的に検証し、議論を精緻化することを可能にした理論的貢献を行っている。例えば、大統領が重要法案であると認めた法案は、法案成立が早まる傾向があるものの、この法案成立が早まる効果は、時間の経過と共に減少してゆくことを明らかにした。すなわち、時間の要素を取り入れ、大統領が重要法案であると認めた場合の法律の成立を早める条件を精緻化したことの理論的貢献を認めることができる。そのほか、大統領の人気が高いほど、大統領に就任して時間が経つほど、また、大統領と連立を組んでいる議員が提出した法案は、そうでない議員が提出した法案よりも早く通る傾向があることを明らかにした。特に大統領に就任して時間が経つほど法案が通りやすくなるという結果は、大統領の再選が禁止されているフィリピンにおいて、時間が経過するにつれて、大統領の力が弱まりレームダック化するのではなく、むしろ法案が早く通過しやすくなることを示しており、大統領が強いことの証左であると言えよう。

しかしながら、すべてが執政府の要因のみで立法を説明できるわけではなく、フィリピン代議院の議員の側の要因も、法案の成立を早めることがわかったのは、執政府が立法府に対して圧倒的に優位であると思われているフィリピン政治の分析にとって、フィリピン代議院の議員側の要因によっても法案の通過までの時間が優位に変わることが明らかになったといえ、意義深い研究結果であると言える。特に政治的パトロン・クライアント関係の典型としてあげられる一族による地域の政治支配について、こうした一族の出身者により提出された法案は、成立までに時間がかかりやすいことが示された。こうした実証的な研究結果は、さらに今後研究が進められることが期待される領域であると言えよう。

ただし、こうした計量研究を中心とした政治制度論的な分析においては、指標化することが困難である、例えば大統領個人のリーダーシップの質による法案の成立しやすさの差異といったような要素に関して、説明することが困難なのではないか、という点も指摘された。さらに、今回はフィリピン代議院に着目することによって、上院による影響はコントロール変数として扱われるのみに留まり、先に上院において可決された法案は下院においても通過が早まることが明らかとなった。従って、今後の研究の発展の可能性としては、フィリピン上院における法案も取り入れたデータベースの構築と分析などの方向性が考えられることが挙げられた。こうした今後の発展へとつながるいくつかの点が審査において指摘されたものの、フィリピン政治分析における本格的な計量分析の導入等、十分に大きな貢献が認められるとの評価で一致した。

審査委員会は、2013年2月13日午後5時50分から7時まで、国際基督教大学教育研究棟347号室にて最終試験を実施し、引き続き審査を行なった。その結果、委員全員の一致を得て、本論文が博士の学位を授与するに値するものと認めた。

氏 名	田 島 千 裕
学 位 の 種 類	博 士 (教育学)
学 位 記 番 号	甲 第 172 号
学 位 授 与 年 月 日	2013年6月28日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当
学 位 論 文 題 目	Japanese Learners of English in a Study Abroad Context: Outcomes, Language Contact, and Proficiency Gain (留学環境における日本人の英語学習者—成果、言語接触、 習熟進度—)
論 文 審 査 委 員	主 査 教 授 富 山 真知子 副 査 教 授 守 屋 靖 代 副 査 教 授 ジョン C. マーハ

論文内容の要約

本論文は、短期留学の成果を調査すると共に、参加者の言語接触量や英語の習熟度の差をもたらす諸要因を検証したものである。対象者は、東京都内の私立大学に通う日本人大学生2年生の25名で、英語学習を主目的として、カナダにおける15週間の留学プログラムに参加した者である。以下に挙げる3つの研究課題をたて、検証を行った。研究課題1では、留学の成果を捉えることを目的とし、英語の習熟度と非言語的情意の伸長度を測定した。研究課題2では、帰国後の英語の習熟度を左右する変数、および留学中の言語接触量を左右する変数を検証した。さらに、研究課題3では、質的データを用いて、留学中の言語接触量に関する量的データ分析結果に対し、解釈を加えた。検討した変数には、情意要因の、学習動機、コミュニケーションへの積極性、言語不安、英語への自信、ホームシック度等が含まれる。さらに、学習者個人要因の、過去の留学経験、出発前の英語科目履修数、出発前の言語接触量、英語の習熟度等についても検討した。量的および質的データの分析を含める混合研究法を用いた主な調査結果を、以下に概要する。

研究課題 1 の結果：留学の成果

第一の主な研究結果は、調査を行った全ての領域において、留学の成果が表れたことである。学習者は、出発前よりも留学を終えた帰国後の方が、1) より高い英語の習熟度、2) より高い学習動機、3) より高いコミュニケーションへの積極性、4) より低い言語不安、5) より高い英語への自信を有していた。

研究課題 2 の結果：帰国後の英語の習熟度および留学中の言語接触量に関わる属性

第二の主な研究結果は、帰国後の英語の習熟度と相関する変数についてである。調査をした変数の中で、以下の変数が、帰国後に測定した英語の習熟度と有意な相関を示した。1) 出発前の英語科目履修数、2) 帰国後の学習動機の高さ、3) 帰国後のコミュニケーションへの積極性の 3 要因である。第一の、出発前の英語科目履修数の結果が示唆するのは、出発前の教室内英語指導が、自然な言語習得環境での習熟を促すための基礎作りに寄与したということである。さらには、第二と第三の、帰国後の学習動機の高さと、帰国後のコミュニケーションへの積極性の高さの結果により、肯定的な情意が、言語学習に必要な肯定的な言動や行動に直接繋がり、習熟度を伸ばしたことが示唆される。

第三の主な研究結果は、留学中の言語接触量と相関する変数に関するものである。調査した変数の中で、以下の 3 つが、留学中の言語接触量と相関関係を示した。1) 出発前の英語への自信、2) 留学中のホームシック度（負の相関）、3) 帰国後のコミュニケーションへの積極性、である。

研究課題 3 の結果：留学中の言語接触量に対する質的データによる解釈

質的データ分析では、特に留学中の言語接触量に関する量的データ分析結果に焦点を当て、解釈と説明を加えた。留学中の言語接触量と相関する変数は、出発前の英語への自信と、帰国後のコミュニケーションへの積極性であることは上述の量的結果の通りである。質的データからは、出発前に英語への自信が高かった学習者は、留学先での英語コミュニケーションに対して肯定的な見通しを持っていたことが明らかになった。また、帰国後のコミュニケーションへの積極性が高かった学習者は、留学中に、コミュニケーション問題に対応するさまざまな戦略を持ち、意欲的にコミュニケーション行動を取っていたことも明らかになった。さらに、留学中に言語接触量が多かったことが、帰国後の学習動機やコミュニケーションへの積極性の向上に繋がったことも示された。上述した通り、帰国後のコミュニケーションへの積極性は、帰国後の英語の習熟度とも有意な相関を示したことから、帰国後のコミュニケーションへの積極性は、留学での成果を上げるために最も重要な情意の一つであると言える。

一方で、留学中のホームシック度と留学中の言語接触量には、(負の) 相関があることが示されたことも上述の通りである。加えて、出発前の言語不安と、留学中のホームシック度に有意な相関が見られ、これは、出発前に言語不安度が高かった学習者は、留学中にホームシックになる確率が高いことを示している。出発前に言語不安度が高かった学習者のインタビューや自由回答からは、言語不安、つまり第二言語使用時の心配感は、過去に第二言語を使用した際に感じた恥らい、または、コミュニケーションに参加するために必要な第二言語コミュニケーションスキルの欠落、および内気な性格が原因であることが示された。このような学習者は、誤文を発することを恐れて、ホームステイ先での英語使用を控えることで、コミュニケーション問題を避けていたことも明らかになった。ホームシック度に関しては、海外の新しい環境で体験する数々の困難、例えばなじみの食事、家族、娯楽等の喪失が、ホームシックの症状を肥大させたことが分かった。同時に、予期せぬ困難に遭遇することが、学習者をホームステイ先の自室に閉じこもらせ、日本での生活に思いを馳せる症状の引き金になっていた。質的データにより、言語不安とホームシックの関係、および言語不安とホームシックが英語接触の少なさへと繋がるメカニズムを解明できたと言える。

以上、研究結果からは、実際の英語の習熟度ではなく、出発前の英語への自信や英語不安といった正反対の情意が、留学中の学習者を二分したことが明らかになった。留学中に言語接触量が多く留学で成果を上げることのできた学習者と、一方で、留学中に言語接触の量が少なく留学の成果を上げることのできなかった学習者である。

論文審査結果の要旨

国際化が進み、我が国の国際的競争力を高めるために、政府はグローバルに活躍できる人材の育成が急務として、「グローバル人材育成推進事業」を掲げ、大学にその取組みを促す働きかけをしている。このような背景を考える時、田島千裕氏の本論文は、いわゆる短期海外語学研修などと称されるプログラムの意義を検証するものとして、理論、実践の両面で大きな貢献をする研究報告となっている。

本博士論文の第一に評価すべき点は、その多角性にある。まずは、学問領域の多角性、すなわち学際性である。さらには、方法論的多角性で、研究手法として量的アプローチと質的アプローチを組み合わせた混合研究法を用いている。加えて、理論と実践の両輪を扱う研究であること。すなわち、学問的研究であると同時に、プログラムの運営上においても本研究の成果が生かされることが期待される。

研究の叙述である本論に至る前に、日本における語学研修プログラムの背景や実施形態を類別し、その特徴や短所、長所等が詳細に論じられているが、こうした情報は、研究者のみならず、語学研修プログラムに携わる関係者にとっても大変有用性のある情報であり、実践面で大いに価値があると認められる。

さて、本研究は英語教育、第二言語習得論、異文化コミュニケーション論等を基盤に構築され、その学際性が一つの強みとなっている。日本の大学における英語教育の一環として実施されるプログラムであることを踏まえ、その第一義的な目的である英語習熟度の伸長に焦点を合わせて、第二言語習得論の理論的枠組みや情意的要因を湛然に追っている。また、たとえ、短期であるにせよ、母国を離れ、異国での生活を送る留学であることを踏まえて、異文化間コミュニケーション論の知見もよりどころとしている。

第二言語習得論の大きな研究テーマのひとつは個人要因である。すなわち、母語習得と異なり、第二言語習得においては個人によってその成果には差が出る。本研究においても第二言語習得研究によって明らかになっている諸要因（モチベーション、性格、言語不安、自信、コミュニケーションを取ろうとする意欲等）の検証のみならず、留学という特殊なコンテキストに鑑み、ホームシック度という第二言語習得論では取り上げられることの少ない個人要因を検証し、言語接触量との相関を立証したのは重要な発見と言える。

本研究のもうひとつの強みは方法論にある。量的データの収集、分析を行った後に質的データの収集、分析をし、統合的解釈に至るという「混合研究法」の中でも「順

次的説明的デザイン」と分類される手法を用いている。近年、第二言語習得論においては、第二言語習得という複雑なメカニズムを捉えるために、「複雑系理論」の応用が提唱されているが、その意味で、実証研究において、質的データも取り込んだ混合研究が推奨されている。それを実践した本研究は、方法論において最前線の研究だと言える。

博士論文審査（口頭試問）においては、中間審査での各委員からのフィードバックをどのように受け止め、どのように対処したかの説明の後、委員との質疑応答が活発に行われた。また、委員からは、今後、本研究では実行可能性の観点から修正がきかなかった点（参加者はほぼ女性であったこと）、すなわち性差要因の追求およびホームシック度要因のさらなる追求等の助言が行われ、田島氏の、短期留学、海外語学研修研究の専門家としての門出が祝福された。

博士論文審査委員会は、2013年5月15日10時10分より11時20分まで、国際基督教大学教育研究棟247号室にて開催され、最終試験および最終審査が実施された。その結果、委員全員の一致を得て、本論文が国際基督教大学大学院教育学研究科における博士（教育学）の学位を授与するに値するものと認めた。

氏 名	徐 裕 蘭 (Seo, Yuran)
学 位 の 種 類	博 士 (教育学)
学 位 記 番 号	甲 第 173 号
学 位 授 与 年 月 日	2013年6月28日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当
学 位 論 文 題 目	Design and Implementation of a Process Model for Multinational E-learning in Higher Education: A Case Study of the ASEAN Cyber University Establishment Project (高等教育における多国間eラーニングのためのプロセス・モデルの設計と実行に関する研究—アセアン・サイバー大学設立プロジェクトの事例研究—)
論 文 審 査 委 員	主 査 教 授 鄭 仁 星 副 査 教 授 佐々木 輝 美 副 査 上級准教授 マーク W. ランガガー

論文内容の要約

eラーニングは一般的に開発途上国における教育の機会を広げ、国家発展と国際協力を促進させる手段として認識されている。これまでの先行研究によると、eラーニングの学習効果と効率性を促進させるため、多くの教授設計プロセスとモデルを検証し、研究を進めてきたことがわかるが、開発途上国の高等教育のための多国間eラーニング・システムを開発し、施行することに重点を置いたモデルはほとんど見当たらない。多国間eラーニング・システムを設計するためには多様な教育的ニーズ、各国のICTインフラのレベルの差異、そして、各参加国のeラーニング準備状況などが考慮されなければならない。同時に、各参加国の異なる考えや検討課題を調整し、協議する必要がある。

本論文は開発途上国のための多国間eラーニング・システムの設計と施行に応用可能なプロセスモデルを開発し、検証することを目標とした。そのモデルは以下の4つのステップを踏むことになる。すなわち、1) 目標を明らかにすること、2) 多国間eラー

ニング・システムに含まれる要因を特定するために議論を行うこと、3) 議論を経てまとめられた意見をモデルの開発に応用すること、そして4) 提案されたモデルを評価し改良することである。このようなステップを踏むことで、教育的・政策的指針を提示することができるであろう。多国間のeラーニング・システムを構築する過程は次に提示する内容になる。まず、多国間eラーニング・システムのための対象と目的を定め、多国的eラーニング・システムに含まれている主要要素を究明するための論題について協議を進めること。そして、モデルの開発に当たり、参加者達が合意した意見を適用し、提案されたモデルの評価・補完を行う手続きを明らかにすることである。このような多国間eラーニングのためのプロセスモデルを開発するにあたり、次の四つの研究課題が設定された。

- 1) 4つの参加国（カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム）の様々な環境要素とeラーニングのニーズを分析する。
- 2) アセアン地域の高等教育のための多国間eラーニング・システムを設計する。
- 3) 参加国の具体的な環境特性とニーズを反映する多国間eラーニング・システムとeラーニングコースを設計し開発する。
- 4) 開発途上国において持続可能な多国間eラーニング・システムを開発する実際的な方法とプロセスを提案する。

本論文は4つの参加国の多様な意見を反映し、参加国の希望やニーズを基にモデルを開発するための方法論としてアクションリサーチを導入した。そして本研究では、参加国、および参加大学の代表者からの直接的な意見を得ることができた。

多国間eラーニング・システム開発のための初期の五つの段階に基づいて、アセアン4ヶ国（カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム）が参加する多国間eラーニング・システムが開発・実施・検証された。最初の段階では目的とプロジェクト対象地域が決定され、参加国を対象にした妥当性調査を通して、eラーニングのニーズが分析された。その後、その調査結果を基に具体的な計画が作成され、すべての参加者達の同意の下、最終プロジェクト計画が決められた。この段階で、本研究の参加者である4つの参加国の代表で構成された共同運営委員会が、開発途上国が考える様々な意見を代弁する重要な役割を果たした。

第二段階において、多国間eラーニング・システムの開発計画は参加者の持続的な協議を通して進められた。参加国の環境やニーズが異なることから、各参加国のニーズを公正に総合し、最終案が合意に至るための十分な協議が行われた。第三段階では、第二段階で提案された計画にしたがって多国間eラーニング・システムが構築された。

第四段階では、参加国の中から選ばれた一つの大学において、そのシステムが実施・評価され、多国間 e ラーニングのためのプロセスモデルの効果が実証された。第五段階では、多国間 e ラーニング・システムに関連した多様な課題が参加者によって取り上げられ、それらの主な原因と解決策に関する論議が行われた。こうして、多国間 e ラーニング・システム開発のための初期の五つの段階モデルが入念に開発された。

モデルの開発と実施の過程において、多くの議論と交渉を経ることによって、多国間 e ラーニング・システムを開発するための具体的な手続きと方法が明らかにされたのである。結果的に、多国間 e ラーニング・システムの品質保証のために必要な 20 個の主要要素が提案され、それらは 3 つの領域、すなわち環境（政策決定、インフラストラクチャー、学習環境に関連する 10 個の要素）、教育（教授学習活動に関連する 6 個の要素）、そして、支援（技術的・個人的支援に関連する 4 個の要素）にまとめられた。

開発途上国の高等教育における多国間 e ラーニング・システムのためのモデルを開発し、検証することによって、本研究は開発途上国の異なるニーズと環境的多様性に適合した持続可能な多国間 e ラーニング・システムを設計し、施行することに焦点を当て、教授設計の新しいプロセスモデルを作成したことで、教授設計の知識基盤に寄与することができた。さらに、多国間 e ラーニングの事例研究として、プロジェクトを遂行する際に教授設計決定のための各段階を提示し、多国間 e ラーニング・システムにかかわる協議過程を概念化し、明示することができた。さらに、多国間 e ラーニング・システムを開発するに当たって、核心的な内容を説明するためのプロセスモデルの主要要素を明らかにしたのである。最終的に本研究は、提案されたプロセスモデルの効果、および交渉戦略の効果に関して、アクションリサーチに基づいた証拠を提示したのである。

アセアン 4ヶ国を対象にしたアセアン・サイバー大学設立プロジェクトの事例研究から、本研究はまた各意思決定を行う段階において、与えられた期間内に効果的な多国間 e ラーニングコースを開発したのである。同時に、多国間 e ラーニング・システムと e ラーニングコースを開発するための協議の争点を明示し、e ラーニングの開発、施行、そして、評価の段階で協議のメカニズム（例えば、運営委員会の会議開催など）を樹立することに寄与した。

このような寄与にも関わらず、本研究では、不安定なネットワーク接続、貧弱な ICT インフラストラクチャー、言語の壁、各参加大学の異なる学年歴、そして、参加者の e ラーニング不信など、多国間 e ラーニング・システムを施行するに当たっての限界が見られた。今後の研究では、このような課題や、学習者、教授者、そして、政策立案者達の心的態度を考慮し、多国間 e ラーニング・システムの学習効果を評価

する必要がある。同時に、本研究で提案したモデルを用いた多国間 e ラーニング・プロジェクトの効率的な使用を目指すために、このモデルは、より多くの大学、より多様な環境において、適用・検証される必要がある。

論文審査結果の要旨

徐 裕蘭氏の博士論文審査委員会は2013年5月28日、午前10時10分から11時20分まで、国際基督教大学教育研究棟の347号室にて口頭試問を実施した。提出された論文を入念に検討し、集中的な口頭試問を行い、そして審査委員間でも議論を行った。その結果、本委員会は徐 裕蘭氏によって提出された論文が、研究の焦点化、研究方法、得られた結果とそれに関する議論、そしてその構成において優れていることを認めた。さらに本審査委員会は、氏によって提出された論文が、アクションリサーチの手法に基づき、途上国における多国間eラーニング・システムの開発のためのインストラクショナル・デザインモデルを提示することで、eラーニングの領域において大きな貢献を行ったことを認め、全員一致で博士学位審査合格と判定した。

本研究において、徐氏は、インストラクショナル・デザインのプロセスモデルを開発し、そのモデルを多国間eラーニング・システムの開発と実施に応用し、eラーニングに関わった教員や学生とのインタビューを通してそのモデルの効果を検証し、さらに得られたデータに基づいてモデルの精緻化が行われた。とくに氏が提案したモデルは、途上国の多国間eラーニング・システムを開発するにあたって、eラーニングへの準備状況が異なる諸国の関係者が協働的にプロジェクトを進める上で、どのポイントで折り合いをつけるかについての交渉プロセスに焦点を当てていることにおいてオリジナリティーが認められる。

多国間におけるeラーニングのためのインストラクショナル・デザインモデルが過去の研究例において欠けていることに着目し、氏はその研究の必要性を示し、意味のある研究目的を明確にした。その目的を達成するために、アクションリサーチという最も適切な手法を用い、アセアン・サイバー大学設立プロジェクトという実際の多国間eラーニングにおいて、考案されたモデルの応用が行われた。

徐氏はこのプロジェクトのマネージャーであったため、多国間eラーニング・システムの開発と実施を間近に観察することができ、かつプロジェクト参加者と密に関わることもできたため、貴重なデータを集めることが可能であった。そのような貴重なデータを活用することができたため、さまざまな観点から成果を分析して議論を深めることができ、多国間eラーニングの研究者や開発者そして政策立案者に対し、学問的・実践的示唆を与えることが可能になったのである。

このように、多様なデータに恵まれた研究ではあったが、参加大学が少ないことやeラーニングプログラムの開発中における予期せぬアクシデントの影響、そして意思

決定における政治的な配慮等、限界が存在したことも否めない。しかしながら、これらの限界を差し引いても、本研究は、プロセスに焦点を当てたモデルを提示したという観点において、インストラクショナル・デザインや多国間教育の領域において、新たな知見を与えたといえることができる。提案されたモデルは、多国間 e ラーニング・システムの開発と実施に必要なステップと行動を具体的に示している点において優れている。したがって、このモデルは、多国間、多文化間、そして多大学間における e ラーニングの効果的・効率的デザインに関する今後の研究に対して、中核的な要因を示している点が高く評価される。さらに本モデルは、e ラーニングの実践家に対しても、途上国におけるより品質の高い e ラーニングプログラムの実現という観点から大いに役立つものである。

博士論文審査委員会は、徐 裕蘭氏の多大なる努力を認め、優れた論文の完成に心からの祝意を表すものである。

氏 名	星 野 文 子
学 位 の 種 類	博 士 (学術)
学 位 記 番 号	甲 第 174 号
学 位 授 与 年 月 日	2013年6月28日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当
学 位 論 文 題 目	ヨネ・ノグチという文化現象：名声の軌跡 (Yone Noguchi as a Cultural Event: The Trajectory of His Fame)
論 文 審 査 委 員	主 査 教 授 大 西 直 樹 副 査 名誉教授 亀 井 俊 介 (東京大学) 副 査 献学60周年記念教授 スティール M. ウィリアム 副 査 教 授 岩 切 正 一 郎 副 査 教 授 ツベタナ クリステワ

論文内容の要約

本論文は、1893年、17歳で単身渡米し、英語での詩作品の出版をとおして生前には海外で名が知られ、帰国した後も国際的知名度を背景に国内でも著名でありながら、他界後は殆ど忘れさらられてきたヨネ・ノグチ（野口米次郎、1875-1947）という詩人の業績と生涯を文化現象、あるいは名声の調査という視点から考察するものである。

言うまでもなくヨネ・ノグチは、世界的に著名な彫刻家イサム・ノグチの父であり、自身国際的に活躍し、日本人として初めてアメリカやイギリスで英語の詩集を出版し、両国の多くの詩人と個人的交流を深めた希有な国際的経歴を持った詩人である。生前には英米ばかりか日本においても驚くほどに著名であったヨネ・ノグチが何故、没後見事に忘れられてきたかという点が一つのナゾとして浮かび上がる。本論文は、そのようなヨネ・ノグチを文化現象として捉え、彼の神話化されたともいえる名声とその軌跡の分析をおこなうもので、どのような時代背景で、どのような要素が目され、ノグチの名が知られるようになったか、なぜ日本社会に収まり切れていない一面もありつつ日本で著名であったかなどを、五つの視点から分析している。

第1章では、アメリカでの執筆を通して作られた名声の調査にあてられている。ノ

グチが刊行した英詩集と英語による小説は共にアメリカにおける日本人初の作品であった。それを可能にしたのはノグチ個人の努力だけではなく、彼の執筆活動を支えたアメリカ人関係者の貢献があったため、その実情を浮き彫りにした。当時広く知られていたホイットマンの詩や、ジャポニズムへの関心など、ノグチがその時代の特徴を掴んで活動しようとしていた姿勢に注目しながら、ノグチのアメリカにおける知名度の広がりを確認する。

第2章では、さらなる詩人としての活躍を求めてノグチがロンドンで出版した英詩集の評価を詳細に検討している。ロンドンにおいても、日本人初の英詩集であり、ノグチの作品の表すエキゾティシズムへの評価、1902年の日英同盟締結などの社会背景なども踏まえ、彼の作品に集まった注目の意味を再検証している。同時に、第1章と第2章では、ノグチの英語は英語母語話者による編集を経て初めて出版に堪えるレベルになっている点を、残された手紙などから明らかにし、彼が作品に表したエキゾティシズムがいかにアメリカ人によって作られたものであったかも浮き彫りにしている。

第3章では、ノグチと夏目漱石を、その海外経験という側面から比較検討した。1902年実際には8日間とはいえ滞英時が重なる時期にロンドンに滞在したノグチと漱石だが、文部省から派遣された漱石と独自に自費で海外へ出たノグチの渡航条件の違い、滞英中の日本との繋がりや、現地社会への適応の度合いなどの側面から比較を行っている。また、ノグチは現地社会に深く入り込もうとしたため帰国後の日本でも「エトランゼ」という意識が抜け切れなかったが、この意識のあり方も漱石とは異なる点である。

第4章は、今日は詩人として殆ど忘れられているノグチと、彼より19歳年下で詩人として知名度を保つ西脇順三郎という、多くの共通点を持つ二人の違いである。時代背景の違いを踏まえながら、その共通点であるロンドンでの英詩集の自費出版や、帰国後の日本語詩集の出版、ヨーロッパでのイマジズムやモダニズムの動きの受け止め方、慶應義塾という共通の場でのあり方などの観点から、当時に限らずその後に至るまでの評価を決めた二人の時代の受け取り方に光をあてている。

第5章では、戦争時のノグチの言動に焦点をあてている。ノグチの生涯を見ると、日清・日露戦争、第一次および第二次世界大戦が勃発した。ノグチは、平和時には日本と西洋の狭間に立っていられたものの、戦争時は国粹主義と国際性のどちらかを選ばねばならなかった。著名であるが故に自らの立場を公にした彼の言動を網羅的に調査し、敵国アメリカに鋭い批判を展開したノグチの当時の知名度を再確認している。

本論文では、この5つの観点からノグチが生前に持った知名度の実態に迫り、いか

に特有な時代背景、社会背景の中で知られた人物であったかを浮き彫りにしている。そして、特有の時代に名を馳せたノグチを文化現象と位置づけることで、ノグチの没後に忘れられている理由の一つが時代の変化にあるという点がおのずと示されている。ノグチのように西洋と東洋の狭間でジェネラリストが第一線に出る時代は過ぎ、戦後、つまりノグチが他界した頃からは、国際性という視野が強調され、日本と欧米それぞれに関する専門知識は細分化され、極められてきたのである。当時、ノグチが彼独自の役割を見極め果たしていた点は、今日においても評価されるべきであろう。ノグチの英語は習得した言語という域を出なかった。にもかかわらず欧米でノグチが注目されたのは、彼の文学作品のもつエキゾティシズムや、「文化大使」としての発信が注目された時代だったからであると思われる。ノグチは、その時代の限界の中で名声を築くこと成功した人物であった。そして、近年ヨネ・ノグチが再び注目されはじめているのも時代の変化であるといえよう。ノグチが自らを「エトランゼ」や「二重国籍者」と呼んだような二つ以上の国や文化にまたがる人生を生き、似たような立場に共感し、理解する人が増えた。それに伴い、異文化コミュニケーションや異文化間適応などの学問も発達し、ノグチのように、どの分野にも収まり切れなかった人物の研究がなされるようになったのも、グローバル化が進んだ現代を象徴する文化現象だといえる。

論文審査結果の要旨

星野文子氏の最終審査は、博士論文審査委員会により、2013年5月29日（水）午後1時50分から3時まで、国際基督教大学教育研究棟257号室において、大学院教員および院生に公開で行われた。

最近、博士論文や研究書のあいつぐ出版によって、日米でにわかに注目を集めつつあるヨネ・ノグチであるが、彼に関する資料は日米英の様々な場所に所蔵されており、未発掘のものも多い中で、本論文の著者は多岐にわたる資料の収集に奔走し、国内外の貴重な一次資料、および彼の言動をおさめた二次資料に光を当てて論文を構成したことがまず高く評価できる。しかも、ヨネ・ノグチという特異な人物を評伝として単なる時系列的に彼の生涯と業績を追ったのではなく、まったく独自の視点でその特異性のあり方を浮き彫りにし、それを文化現象として客観的に分析したことが、この論文のユニークな特徴といえるだろう。たとえば、サンフランシスコに始まる人的交流の中で浮かびあがる彼の個性、アメリカにおけるウァキーン・ミラー、イギリスにおけるマイケル・ロセッティなどの著名詩人たちとの親しい交流、ロンドンにおける夏目漱石との留学体験の比較、慶應義塾での後輩にあたる西脇順三郎との比較対照、日本の文壇における彼の評価、インドの詩人タゴールとの論争、さらに第二次世界大戦という問題によって追いつめられた彼の自己理解のあり方、などを、しっかりとした資料的裏付けによって客観的かつ実証的に立論した点は、これまでのヨネ・ノグチ理解を大きく拡張しかつ深化させたことは間違いなく、高く評価すべき業績である。アメリカ、イギリス、そして母国日本への回帰と揺れ動くヨネ・ノグチの心情変化を、ツベタナ・クリステフ教授は行方知らずの「浮き雲」ではなく、どこかの岸辺に近づこうとする「浮き草」のようだと彼の生き様を評し興味深い点を指摘したが、これまで忘却されていたものの、最近のグローバルな文化の展開によって初めて彼の人と業績を理解し評価できる環境が整ったと言えるのかもしれない。その意味で文化の狭間に落ち込んだ人物に新たな光を当てたこと自体、きわめて興味深い研究だと評価できる。特筆すべきは、亀井俊介教授が指摘していたように、この論文の文体が、若干の不自然さもありながら、平易で明確であり、この種の論文のありがちな学術論文のた苦しさから自由な点が本論文の特質として指摘されていた。

たしかに、ウィリアム・スティール教授が指摘したように文化現象という視点は曖昧さがつきまとい、名声調査も、その方向性が何を求めるのか方法としての弱点をもっていることは否めない。また、夏目漱石や西脇順三郎との比較についても、それぞれ

がきわめて興味深い対照的な対比、例えば官費留学と私費留学、英文学とアメリカ文学、など鮮やかなコントラストを示していることはたしかだが、漱石と西脇の英詩とノグチのそれとの比較が含まれていない点は、亀井教授の指摘を受けたように惜しまれる盲点となっている。さらに、岩切正一郎教授には、西脇順三郎との比較において、文化資本の違いという観点を補足する可能性も指摘された。また、主査の大西直樹は、彼の詩の質についての評価、エズラ・パウンドへの影響などの点において一段と踏み込んだ議論がもとめられると指摘した。そういったいくつかの弱点はあるにしても、総じて本論文が博士論文としての十分な学問的要件を備えている点については審査委員全員が合意し、高い評点で合格の評価を与えた。

論文提出によるもの

氏 名	DHARAM SINGH, Harvinder Kaur (ダーラム シン, ハーヴィンダー カール)
学 位 の 種 類	博 士 (学術)
学 位 記 番 号	乙 第 27 号
学 位 授 与 年 月 日	2013年3月27日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第2項該当
学 位 論 文 題 目	Developing and Validating a Mobile Learning Pedagogical Model for Distance Learners (遠隔学習者向けのモバイルラーニングを用いた教育モデルの開発と実証)
論 文 審 査 委 員	主 査 教 授 鄭 仁 星 副 査 教 授 佐々木 輝 美 副 査 上級准教授 マーク W. ランガガー

論文内容の要約

モバイルテクノロジーはユビキタス性をますます高めると同時に手ごろな値段で入手可能となり、世界中でその利用率が高まっている。遠隔学習の環境において、モバイルテクノロジーはコミュニケーション速度を早める特性があり、それ故に学習プロセスも推進すると言われている。モバイル学習はさまざまな学習環境に応用可能であるという研究結果が示されており (Naismith, 2004)、その応用範囲はたとえば行動主義的学習、構成主義的学習、状況的学習、協調的学習、インフォーマルな学習、および生涯学習など多岐にわたる。多様なモバイルテクノロジーの中でも携帯電話はユニークで優れた特徴を持っており、教育者たちは携帯電話が今までになかった新しい形態の学びを可能にするのではないかと強い興味を抱いている。しかし残念ながら現状においては、遠隔教育におけるモバイル学習のための教育モデルはごくわずかに存在しない。携帯電話の特性であるモビリティ、アクセシビリティ、ユビキタス性などは、遠隔教育において潜在的な可能性を秘めており、既存の教育モデルが見過ごしているようなギャップを埋めることさえ可能かもしれない。従って、携帯電話によってもたらされる柔軟性とインタラクティビティに重きを置いた教育モデルが必要とさ

れている。

本研究では、遠隔教育におけるモバイルラーニングを用いた教育学モデルの開発と実証が行われた。本研究の目的は、認知に関する方略、モチベーションに関する方略、そして自己主導的学習（self-directed learning）に関する方略の組み合わせによる教授方略にもとづいた教育モデルを開発し、その有効性を検証することである。具体的に、本研究のリサーチクエストは以下の4つである。

- (1) モバイルラーニングを用いた教育モデルがアカデミックパフォーマンスに与える効果はどのようなものか。
- (2) モバイルラーニングを用いた教育モデルが学習者のモチベーションに与える効果はどのようなものか。
- (3) モバイルラーニングを用いた教育モデルが学習者の自己主導的学習にどのような影響を与えるのか。
- (4) 学習者は自分たちのモバイルラーニングをどのようにみているのか。

以上の4つのリサーチクエストを検証するにあたり、統制群と実験群の比較が行われた。参加者は62名の大学1年生で、27名の統制群と35名の実験群とに分けられ、事前と事後において両群の参加者のアカデミックパフォーマンスとモチベーションが測定された。

比較研究が行われた場所は Open University Malaysia (OUM) である。OUMでの教授状況には、自己学習と対面チュートリアル、およびオンライン学習が含まれる。この比較研究に選ばれたのは、2012年の1月の学期に開講された「学習科学の教授」（コース番号：HBSC1103）というコースである。

データ収集に関しては、事前調査、事後調査、事前テスト、事後テスト、コースへの興味調査（Course Interest Survey: CIS）、モバイルラーニング記録およびインタビューが行われた。

リサーチクエスト1に答えるために、事前テストと事後テストの結果がt検定により分析された。その結果、実験群は統制群に比べ、有意に高いアカデミックな成果を上げたことが示された。従って、モバイルラーニングの教授手法は、アカデミックな成果を上げることに効果的であったと言える。さらに、モバイルラーニングの教授手法は、学習者のアクティブラーニング、学習者—教員間のインタラクション、そして学習者とモバイル学習メッセージ間のインタラクションを促すこともわかった。細分化されて送信されたモバイルラーニングメッセージは、学習者の認知負荷の軽減にも寄与した。加えて、学習者の携帯電話に送信された短い質問は、学習内容の長期記憶にも役立っていた。

リサーチクエスト2に答えるために、統制群と実験群の両群に対し事前・事後

に、ケラーにより開発された学習への興味に関する調査（Course Interest Survey: CIS）が実施され、学習に対するモチベーションが測定された。モチベーションに関するモバイル学習の効果は CIS を使って、注意喚起、関連性、自信、満足度（Attention, Relevance, Confidence, Satisfaction: ARCS）の 4 つの側面から分析された。統制群と実験群の間で t 検定によりモチベーションが分析されたが、事後テストの比較では、両グループ間のモチベーションには有意な差はないことがわかった。しかしながら、実験群においては自信（ARCS モデルの “C”）が有意に伸びたことが分かった。モバイルラーニングメッセージによる自信に対するモチベーション戦略は、実験群の学習者がより自信を持ってコースを継続することに役立ったようである。自信をつけるための 3 つの教授戦略は、(a) 主要な事実を知らせながら学習要件を提示する、(b) 実践を通しての成功事例を提供する、(c) フィードバックを通して、個人に責任を与える、というものである（Keller, 2008）。

自己学習に関するリサーチクエスチョン 3 に答えるために、モバイルラーニング記録とインタビューデータが分析された。その結果、学習者は自己主導的学習のそれぞれのフェーズで様々なアクティビティを実施していることがわかった。学習者はモバイルラーニングを行うことにより、以下の主要な 3 つのアクティビティを行うように導かれていた。

- (1) 学習のゴールと計画の記述、つまり (i) いつ学ぶかについての計画、(ii) どこで学ぶかについての計画、(iii) どのように学ぶかについての計画。
- (2) 学習のためのさまざまな戦略とプロセスの利用、つまり (i) モジュールを読む、(ii) 情報を探索する、(iii) SMS の質問に答える、(iv) アクティビティを実施する、(v) ノートを取る、(vi) 学習に応用する、(vii) 内容を理解する。
- (3) 学習の自己評価を行う、つまり (i) 自己学習への従事、(ii) 自己学習の復習。

以上のことから、次に何を行うべきかについてのガイドが常に存在したために自己主導的学習が行われたことがわかった。段階を踏んだ細かな学習ステップは、学習者にとって負担にならないので、学習者はアクティビティを行ったり適宜質問に回答したりすることが可能となったのである。

リサーチクエスチョン 4 に答えるためにモバイルラーニング記録と質問紙調査から得られたデータが分析された。その結果、学習者はモバイルラーニングに好意的な見方をしていることがわかり、モバイルラーニングが彼らの学習に役立ったということも報告された。しかしながら、メッセージを送信するタイミングに関して懸念点が見られ、また、学習者にとって短い答えで済む多項選択式の方が好ましいということが分かった。それにも関わらず、携帯電話とテキストメッセージによる学習に可能性を見出した学習者の割合は実験後に増加した。

結論として、モバイルラーニングを用いた教育モデルは、学習者のアカデミックパフォーマンスを向上させるのに役立ち、また学習者の自己主導的学習を促したことがわかった。この研究は、遠隔学習者をサポートするために、学習理論と教授戦略を組み込みながら、ユニークにデザインされたモバイルラーニングのフレームワークが開発された点で貢献度が高いといえる。また、本研究は、モバイル学習が単なる知識の伝達の役割のみならず、学習のファシリテーターの役割も果たすこと、および真に学習者中心のアプローチを提供し得るということに関し、教育者と実践者に対して重要な示唆を与えたといえる。最後に、今後の課題として遠隔教育初年度の学習者や成績の悪い学習者など、中途退学の危険性の高い遠隔学習者におけるモバイルラーニングを用いた教育モデルの有効性を更に詳しく調べる必要があるとされる。

論文審査結果の要旨

ハーヴィンダー・カール・ダーラム・シン氏の博士論文審査委員会は2012年1月9日、午前9時30分から11時30分まで国際基督教大学教育研究棟の247号室にて口頭試問を実施し、引き続き審査委員会による最終審査を行った。その結果、本委員会は本論文が遠隔教育においてはもちろん、教育工学全般にわたって貢献度の高い優れた論文であること、およびハーヴィンダー氏が高度の研究能力を有することを認め、全員一致で博士学位審査合格と判定した。

本研究は、認知、モチベーション、および自己主導的学習に関する方略を組み合わせたモバイルラーニングの教育モデルを開発し、その効果を遠隔教育という状況で検証した。具体的には、遠隔学習者のアカデミックパフォーマンス、学習動機、自己主導的学習、そしてモバイルラーニングに対する遠隔学習者の受け止め方を調べた。

本研究はまず、先行研究に基づき、遠隔教育における学習者支援の欠落や退学者が多いという問題を明確に示した。そして、そのような問題への実効性のある解決策としてモバイルテクノロジーの利用を提案した。なぜなら、モバイルテクノロジーはコミュニケーションを促進させると同時に、学習プロセスも促進すると考えられるからである。また本研究は、教育におけるモバイルテクノロジーの利用が増えているのにもかかわらず、モバイルラーニングに関する教育モデルが欠けていることを指摘した。モバイルラーニングの教育モデルを開発し検証するために、著者はリサーチクエスションを明確に示し、実験内容、被験者、測定道具の信頼性と妥当性、データ収集、そして分析方法などを含む研究手続きを注意深く計画し、Open University Malaysia (OUM) で開講された遠隔授業を利用して、量的・質的データを収集した。その上で著者は、データを注意深く分析し、分析結果を十分に考察し、先行研究との関連で遠隔教育者、政策立案者、そして研究者に対して様々な示唆を与えた。

著者が指摘する本研究の若干の限界にもかかわらず、効果的で魅力的なモバイル学習環境を可能にするインストラクショナルデザインモデルを提案することにより、本研究は教育工学の領域における知識を拡大したと言える。本研究で提案された教育モデルは、遠隔教育やブレンデッド教育におけるモバイルラーニングに関わる認知、モチベーション、および自己主導的学習の効果に影響を与える主要な変数を特定するうえで大いに役立つであろう。本研究で提案され、検証されたモバイルラーニングの教育モデルは、孤立感と距離感を低減させながら、遠隔学習者の学習を動機面およびアカデミックパフォーマンス面において有用であると思われる。さらに、本論文で提案

されたモデルは、遠隔学習に関わる教育者や政策立案者にとって、学習者中心のモバイルラーニング授業および臨機応変な学習支援サービスに関する実地的なガイドラインを開発するうえで大いに役立つと思われる。

最後に、本研究は研究者や教育者に貴重な示唆を与えている点を指摘したい。すなわち、モバイルラーニングの成功はモバイルテクノロジーではなくインストラクショナルデザインに大きく依存しているということである。従って、学習者の学習環境やニーズを考慮しつつ、モバイルに関する諸要素については、それらの目的を明確にしたうえで、注意深く教授学習過程に組み込まなければならない。

博士論文審査委員会は、ハーヴィンダー・カール・ダーラム・シン氏の多大なる努力を認め、優れた論文の完成に心からの祝意を表すものである。

氏 名	岡 本 佳 子
学 位 の 種 類	博 士 (学術)
学 位 記 番 号	乙 第 28 号
学 位 授 与 年 月 日	2013年3月27日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第2項該当
学 位 論 文 題 目	岡倉覚三と近代のジャガノート (Okakura Kakuzō and the Juggernaut of Modernity)
論 文 審 査 委 員	主 査 教 授 ウィリアム M. スティール 副 査 名誉教授 小 泉 仰 (慶應義塾大学) 副 査 教 授 小 島 康 敬 副 査 教 授 高 澤 紀 恵

論 文 内 容 の 要 約

岡倉覚三（天心 1863-1913）の生涯は、明治という時代の始まりから終わりまでにはほぼ重なる。明治期に大きな変容を遂げた在来美術との関わりを起点に、岡倉は日本を呑み込んだ近代ならではの文化上の変動の中で、ときにその流れに乗り、ときに抗いながら、明治日本の文化創造と対外的発信の一端を担っていた。岡倉が専門とした美術という分野は単独で成立していたのではなく、同時代の重層的な文化的動向と連動し、かつ国際社会の政治的力学によって方向付けられていた。岡倉自身、その視野と活動範囲において美術の分野に止まっていたわけではない。岡倉の生涯の業績は多岐に亘るが、本論文は岡倉が大局的に捉えていた文化の政治的問題とそれに対する彼のはたらきかけの軌跡を一つの視点から切り取る試みである。

科学やテクノロジーの進歩という側面からすれば、近代の人間の営為は普遍的真理の発見と普及によって象徴される。だがその一方で、近代世界では美や文化といった世界共通の尺度がない諸価値が、交通網・情報伝達手段の発達も手伝って、それまでにない規模で互いに接触し合い、優劣を相争うこととなった。それは主として国民国家を単位とした文化的固有性の主張として表現され、さらには西洋・東洋の文明の優越性や普遍性の議論を伴った。この競合は、具体的には万国博覧会などの国際的イベント、出版物やジャーナリズムの流通など、近代の文化接触の活発化を舞台にしてい

た。岡倉はこうした近代世界にあって、客観的な判断基準のない美や文化の価値をめぐる際限なき政治的闘争に否応なく参入する位置に立たされていたのである。これが、美術を起点にした文化的領域の知識人として岡倉を扱う本稿の立場である。

美術という領域が価値を問う営為を内包していたという本質的条件に加え、明治の日本が在来美術によって国際的評価を得ていたという歴史的條件が重なったゆえに、岡倉は文化の価値を争う近代世界の国際的競合の最前線に、一生をかけて関わることとなった。岡倉の活動の国際性はこうして必然のものとなり、英語力がその促進要因かつ有効な道具として目覚ましく機能した。だが、日本や東洋の文化の価値をアピールする岡倉は、客観的な判断基準が本来存在しないはずの文化的領域で確立されていた、西洋との上下関係に否応なく直面した。日本を含めた非西洋の人間にとっての近代とは、概して西洋中心の文化的価値の序列化が容赦なくのしかかり、非西洋を巻き込んでいくジャガノートのような西洋化の運動であった。

このような視点から岡倉の生涯の活動をとおして見ると、そこには二つの課題が浮かび上がってくる。第一に、国民国家日本の文化的独自性の対外的なアピールと、「日本文化＝模倣」の国際的な日本イメージへの対処、そして第二に西洋中心の文化的価値の序列化という、国民国家単位に限られない文明論的次元の闘争である。こうした問題への関わりは、岡倉に国内だけでなく国外でも広い人的つながりを与えた。本稿ではこれら二つの課題を軸に、岡倉の豊かな文化接触の経験とナショナリズムの軌跡を追う。その際、日本、中国、インド、アメリカでの各活動を個別に扱うのではなく、それらを通した岡倉の問題意識の連続と展開を見ることに重点を置く。

本稿では、岡倉についての思想史的研究と美術史的研究とを架橋する研究を目指した。これまで岡倉を論じた思想史研究では、岡倉が美術の領域の人間であるという肝心の部分が看過されがちであり、美術史研究では、岡倉が美術史家・美術運動家として捉えられてきたが、彼の思想の大枠を理解するような研究が十分になされてきたとは言いがたい。本稿では、一方で岡倉が美術の専門家であったことに留意し、他方で美術を起点にしながらも美術に限定されない同時代の文化に内在する近代の問題に取り組んだ知識人として、彼を扱う。

明治日本では、新たに導入された「美術」という西洋の概念に基づいて、在来の書画や工芸を官主導で再編成する動きが始まった。明治10年代には、政府が保護奨励すべき「美術」とは何かをめぐって、重層的な争いが展開されていた。そのなかに若手文部官僚として参入した岡倉は、美術行政の主導権争いに手腕を発揮する。その一方で、E. F. フェノロサ（1853-1908）主宰の美術団体の鑑画会にも加わり、西洋画法をも採り入れた新しい日本画の改革に足を踏み入れていった。文部省と鑑画会を足場

にした岡倉とフェノロサは、洋画勢力や守旧派を相手にした一連の闘争のすえ、明治22（1889）年、在来美術の革新的作家を養成する東京美術学校の開校に漕ぎ着けた。

明治19～20年に初めての欧米視察出張に出た岡倉は、欧州各国の強い自文化尊重の意識と熾烈な国家間競争を目の当たりにし、ヨーロッパという文化的概念に疑問を持つほど鮮烈な印象を受けた。「今日世界ニハ欧羅巴ト云フモノナシ」と述べた岡倉は、一枚岩的な「欧羅巴」や「泰西」像への寄りかかりが日本の文化形成に有効でないとする見解を持った。それと同時に、各国が“national individuality”なるものを持つ国際社会の一員として、日本でも国民文化を人為的・能動的に形成し、欧米諸国との対等性を目指すべきであるという考えを明確にしていっていった。さらに岡倉は、美術こそが日本を代表するという使命感をもち、自らが携わる在来美術の継承と革新が、新たな国民文化形成の時代に重要な役割を担うことをより強く自認することとなった。

このような岡倉の考え方は、明治20年代前半から中盤にかけて「国民主義」を唱道した陸羯南（1857-1907）、「国粹保存主義」を掲げた志賀重昂（1863-1927）、三宅雪嶺（1860-1845）ら政教社同人たち、乾坤社の高橋健三（1855-1898）、杉浦重剛（1855-1924）らと思想的に緩やかな連帯をなしていた。明治初年に福沢諭吉（1835-1901）が西洋文明の摂取を当面の目標とし、一元的な価値に基づく「文明化」を唱えたのに対し、明治20年代の彼らは、各国が世界標準としての「ナショナルリテの原則」を保持し、文化的「特立」を保つことが現今の国際社会の常識であるとした。

陸羯南と政教社同人たちは、国際政治上の競合や西洋先進国を頂点とした序列が文化の領域をも巻き込んでいる現状を誰よりも認識しており、その強い危機意識が彼らのナショナルリティ形成の議論の動機となっていた。彼らは文化受容における「主客の取り方」にこだわり、世界的な西洋化の波に呑み込まれるだけの弱き客体としての日本人の自己規定を脱して西洋との関係性の転換を促す機能を、ナショナルリティに求めた。彼らはナショナルリティという「自」を「主」とする「自主」の姿勢を重視していた。東京美術学校校長となっていた岡倉も同様に、西洋画法や伝統技法に学ぶ美術の作家個々人に主体的姿勢を重視させる「自主」の立場を、創作現場での指導方針としていた。また、陸羯南と政教社同人たちが提示した、西洋化の時代における日本人の文化的な自己卑下の精神的問題、文化形成における模倣の否定、そしてナショナルリティの歴史的継続性の主張は、岡倉が後年海外で発した主張に通じるものである。

羯南と政教社同人たちが文化の受容の問題に対処していたのに対し、岡倉は万博参加事業という対外的発信にも携わり、非西洋国が序列の下位からの出発を余儀なくされる文化の国際競合の現実、最前線で直面する位置にいた。初めて万博に参加して以来、日本美術の出品作は「装飾品」や「工芸品」と見なされて西洋的な「美術」のカテゴリーには入れられず、参加国の美術品が一堂に会する万博会場内の美術館に展

示スペースを割り当てられたことはなかった。1893年開催のシカゴ万博の参加準備の際、岡倉を含む日本の博覧会事務局はシカゴの博覧会美術部長に対し、日本の出品作品を「美術品」として美術館に展示することを要請した。その結果、西洋美術にはない日本独自の区分の工芸作品も絵画的な意匠を加えることで「美術品」と認めさせることに成功した。日本美術の扱いに是正を求めた対外的な働きかけは、文化上の条約改正交渉であったと言っても過言ではない。だがここには、非西洋国の文化が西洋諸国のそれと同じ評価の土俵に上ることと、西洋とは異なる文化的固有性を尊重させることとを両立させようという矛盾した欲望が如実に顕れていた。

シカゴ万博開催の明治26（1893）年、つまり清国との戦争勃発の前年に岡倉は美術調査の目的で初めて中国の地を踏み、およそ4カ月半の旅行をした。この旅行の実現の背景には、中国をめぐる国内の政治的関心や日本人による東洋学振興の動向があった。岡倉は、明治24（1891）年5月に発足した大陸志向の団体、東邦協会の設立当初からの会員であった。この団体は、日本人の大陸への関心の高まりを背景に東南洋の講究に努め、西洋人学者に対抗して日本人による東洋学術研究を振興することを趣旨としていた。

中国を語る岡倉の言葉には、近隣諸国との唇齒輔車の意識と「東洋の先進」としての自負とがない交ぜになった東邦協会の気運と軌を一にする側面があった。その一方で、既成の中国イメージから自由になり、生き生きとした観察力と感受性によって中国の実像に迫ろうとし、当時の日本人の常識を打破する視野の拡大を見せた。

中国与ヨーロッパの交流史に関する実見と仮説の組立てをとおして、岡倉は文化の伝播のダイナミズムを専ら西から東への一方向の動きとして考える西洋人学者の視点の妥当性を疑い、学問や文化認識のなかに潜む政治的な不純物にも気付いた。非西洋地域の歴史や文化に関する西洋産の学問には西洋人の「自国と云ふ観念」が潜んでおり、文明東漸の一方向的な影響関係のベクトルが、文化的価値の西高東低のイデオロギーとなっていることに岡倉は警鐘を鳴らしたのである。

岡倉の「自国と云ふ観念」という用語は、狭義ではナショナリズムもしくはエスノセントリズムを意味するが、岡倉のこの言葉の用い方からすれば、より広い地域を足場にした自己中心主義（ヨーロッパの場合はユーロセントリズム）をも指す、伸縮自在の幅をもつ自他認識の形式を表している。岡倉自身は明確に意識していなかったであろうが、この「自国」から文明圏まで拡張する幅をもつ言葉の用い方は、国別のナショナリズムの発展にも拘わらず、文化の問題が国民国家の単位だけに収斂しきれない広がりをもっていた時代状況を反映している。この時期は、西洋と東洋という大まかな文明観が政治的な問題群の枠組みとして現実味をもち、ナショナルな目的をもった活動のなかに浸透して様々なかたちで機能していたのである。

岡倉は、文化の伝播の方向や範囲、複雑な影響関係に、一元的な序列構造が持ち込まれることに反対した。そして、誰がどのような視座で文化を研究するかを問いなおすことが重要であるとの認識に至り、文化研究における方法的な深まりと広がりを見せた。ここで岡倉は、官僚の文化政策の仕事の域を超え、文化認識の水面下に潜在する政治性の根深い問題と直面するに至ったのである。

しかしその一方で、岡倉の中では、彼自身の「自国と云ふ觀念」もより鋭敏になり、日本美術が中国の単なる亜流や模倣ではなく、独自性を備えていることを確認したいというナショナリスティックな欲求が強くなった。中国訪問は現地の美術調査だけでなく、日本美術の位置づけを考えることも重大な契機としていたことがわかる。

中国旅行を経験した岡倉は、アジア地域の文化認識において、どこに「主」を置くかということについて二つの方向をとった。一つは、西洋人の「自国といふ觀念」の視座に組み込まれない、「亜細亜を以て、主体と為し、歐洲を以て客と為す」広域的な文明観と価値の創出の予感である。もう一方は、美術こそが日本の“national individuality”を代表するという矜持に加え、日本こそが「東洋美術唯一ノ代表者」であるというナショナリズムの展開である。このふたつの方向性は、この後インドで脱稿した英文著述『東洋の理想』(*The Ideals of the East with Special Reference to the Art of Japan*, London: John Murray, 1903)へとつながっていく。

岡倉が研究する主体であるだけでなく、「アジア」や日本の価値を称揚するイデオログとしての側面を発揮したのは、明治34(1901)年暮れから翌年10月まで滞在したインドでの思想的な化学反応による。岡倉のインド訪問が中国でのそれと大きく違っていた点は、ベンガルで文化革新の担い手である人士たちと出会い、刺激を与え合ったことである。ナショナルな意識と東西文明のイデオロギーが一体化したスワミー・ヴィヴェーカーナンダ(Swami Vivekananda 1863-1902)の思想は、岡倉に強く作用した。ヴィヴェーカーナンダの、「インド=ヒンドゥー」こそが「東洋」の「精神性」、「靈性」を代表する普遍価値であるというヒンドゥー・ナショナリズムの強烈なメッセージに加えて、仏陀への敬意という接点にも岡倉は感銘を受けた。その他のベンガル・ルネサンスの人士たちの知性と民族意識にもふれ、芸術や自文化研究の担い手としての彼らに賛意と共感を覚えた。そしてインド各地の史跡を歩き、仏教の伝播を軸にしたアジア地域の美の広がりを実感した。

この体験は、ベンガル滞在中に脱稿した『東洋の理想』における「アジア」という文明理念の結晶化へとつながった。「アジアは一つである」(ASIA is one)という有名な書き出しで始まるこの書は、文化の二大発信源である中国とインドを中心に、中央アジア、中東、東南アジア、東アジアを含む多様な諸文化を、共通の美と諸宗教の普遍価値が貫いていることを力強く訴える汎アジア主義の書として知られる。岡倉が

「アジア」を「世界の偉大な宗教の一切を生み出さしめた」地としたことには、諸文化の連関のダイナミズムを文明東漸のベクトルに嵌めこむ西洋人学者へのアンチテーゼがこめられている。

かつて、日本が国民国家として西洋諸国との対等性を獲得することを求めていた岡倉は、対西洋の文明の問題に関与していき、西洋に対する「アジア的価値」の対抗言説の創出へと歩みを進めた。英語圏や英語を解するインドの読者にむけて『東洋の理想』を出版することにより、岡倉の文化をめぐる闘争は範囲と深さを増していった。

岡倉が「アジア」文明の普遍的価値をベンガルから発信したことは、古代の美や宗教による肯定的なつながりのみに呼応するものではなく、民族主義興隆期のベンガルで岡倉が地元のエリート層の人々との間に見出した共通の問題への対処としての意味も持っていた。それは、タゴール家に集まった当地の民族主義者たちと意見交換しながら執筆された、無題の英文草稿に凝縮されている。この原稿のなかで、岡倉は非西洋地域における西洋列強の帝国主義的侵略を「白禍」(the White Disaster)として激しく糾弾した。しかもそれが政治的・軍事的次元の支配だけでなく、コミュニケーション手段や自他認識といった、アイデンティティと異文化接触の根本的な問題にまで及んでいることに、岡倉は敏感に反応したのである。西洋的価値の内面化による自己卑下の問題に対して、岡倉は「アジア」という普遍価値を非西洋の人間の自己認識の立脚点として提示した。それと同時に岡倉は、西洋を頂点とした権力構造への挑戦が、各民族の強力なナショナリズムを核としなければ実現しない歴史的条件をも熟知していた。明治20年代の日本で西洋との関係性の問題に対処するために羯南たちが唱えたナショナリティの確立を、岡倉はベンガルでより刺激的なトーンで訴えた。岡倉は西洋人の「自国と云ふ観念」の毒や「白禍」を弾劾しながらも、ナショナリズムによる精神的武装をその巻き返しの有効な手段とすることを辞さなかったのである。

『東洋の理想』をめぐることは、それを書かねばならなかった岡倉自身の内的理由もあった。同書ではインドと中国のみならず、否それ以上に、古来の「アジア的理想」(Asiatic ideals)の継承と保存に成功した「アジア文明の博物館」(a museum of Asiatic civilisation)として日本の重要性が強調され、この書の大部分は日本美術史の記述によって占められる。「アジア的理想」の系譜に置かれることにより、日本美術は「アジア」の普遍的価値に立脚する美術へと高められ、西洋に対峙する次元へと上昇することができた。

しかしその一方で、「アジア的理想」の継承者とするだけでは、日本美術は中国とインドの美術の単なる支流の位置に留まるという問題が否応なく浮上し、日本独自の存在意義と「固有」の特質の存在をもあらためて証明しなければならなくなるという奇妙な連鎖反応が生じるのであった。インドや中国のような文明の発信源としての過

去を持たず、「模倣」文化のレッテル貼りに常に警戒しなければならないという、日本ならではの問題が岡倉のなかにあった。

そこで岡倉は、「アジア」的な美の潮流における日本美術の位置づけと、日本の特殊な「国民的」(national)要素の発揚という両方向の目的を一つの書物で追求しようとした。その結果『東洋の理想』は、日本美術における「アジア」の普遍的美の実現の過程と、中国的でもインド的でもない日本「固有」の要素の連続とを描き出そうという二重の歴史観を抱え込むこととなってしまったのである。とくに後者は、太古から日本の芸術的領域と政治的領域とを貫いて歴史を超えて連続する不変的精神として描かれた。

『東洋の理想』に内包された「アジア」と日本の間のこうした緊張は、日露戦争期の岡倉の発言のなかで崩れることとなる。岡倉はインドからの帰国後1年半も経たぬうち、日露戦争勃発の日である明治37(1904)年2月10日、日本美術院の門下生たちとともにアメリカへ向けて出航した。1年余りの岡倉の滞米中、岡倉はボストン美術館中国日本部で美術品の調査と整理の職務をこなし、門下生たちの作品展開催、『日本の覚醒』(*The Awakening of Japan*, New York: The Century Co., 1904)の出版、セントルイス万博での講演を行った。アメリカにおける羽織袴姿の岡倉の言動は、東洋と西洋の対立図式と黄禍論を動員した日露戦争の文化紛争としての側面を背景としていた。

ロシアとの戦争の間、日本政府は黄禍論の火を消して親日的な国際世論を興す対外的な宣伝活動を展開していた。欧米では日本への注目の高まりによって日本関連書の出版がますます盛んになり、日本人著述家たちは戦争の背景にある日本「独自」の精神的伝統や倫理的特性をアピールし、母国の大々的な戦争宣伝を文化面から支えた。岡倉もこうした官民含めた在外日本人の発言の流れに自らすすんで加わっていた。岡倉の発言には一方で、日本政府の公式プロパガンダと軌を一にし、戦争における日本の立場の擁護と黄禍論への反論のために文化的領域のトピックを動員した側面があった。他方で岡倉は、この戦争による日本への世界的注目を、自らの文化や美術をめぐる異議申立てを展開する絶好の機会とし、日本人によるプロパガンダから逸脱する側面もあった。

1904年11月出版の『日本の覚醒』は、日本が短期間のうちに成し遂げている近代化を西洋文明の受容のおかげであると見なす欧米人一般の日本観への反論を込めて、幕末から維新後までの日本の「覚醒」のドラマを伝えようと書かれたものである。日本の「躍進」を実現させたのは西洋の模倣ではなく、国内の「自発的」な改革を可能にした「内的気力」(the innate virility)であることを力説する岡倉の主張は、西洋化の度合いを軸にした文化的価値の評価基準に対する異議申し立てであった。

『日本の覚醒』のもう一つの執筆動機は、黄禍論の否定であった。岡倉はアメリカ到着後間もなく、日本の官製プロパガンダと同じ反黄禍論、反ロシアの主張に的を絞った新聞論説「日本と「黄禍」」(“Japan and the ‘Yellow Peril’” by Kakuzo Okakura, *The Evening Post*, March 26, 1904) を発表した。だが岡倉が黄禍論への反論に熱心であったのは、彼が継続的に問題視してきた「白禍」の深刻さを訴える絶好の機会でもあったからである。岡倉は『日本の覚醒』の「第五章 白禍」で、ベンガルで執筆した無題の英文草稿の一部を下敷きに、西洋人が自国の帝国主義を棚に上げて黄禍論を喧伝することの矛盾を糾弾した。岡倉は、ロシアに対する日本の勝利が西洋優位の文化の上下関係に対する反発のエネルギーになりうるという意識を持ち、この戦争に「白禍」の打破という意味付けを与えたのである。日本の欧米との親和性を宣伝し、この戦争をめぐる国際世論から「東洋対西洋」の図式を排除したがった日本の官製プロパガンダにとって、岡倉のこのような主張は都合の悪いものであった。

美術の領域についても、岡倉は西洋化がもたらした近代特有の危機を訴えた。1904年9月のセントルイス万博での講演「絵画における近代の問題」(“Modern Problems in Painting”)において、岡倉は美術上の「近代の問題」が美術固有の領域内に由来するのではなく、美術の外から襲来した、西洋の「模倣」を不可避免的に強いる文化上のヘゲモニーという政治的問題であると明かした。そしてこの危機が「ジャガンナート [ジャガノート]」のような「世界の西欧化」によってもたらされ、今や美術の原理的部分にまで達してしまっていると訴えた。岡倉はこの美術上の問題の打開をも、ロシアに対する日本の勝利によって在来文化への「自信」を回復することに託したのである。

しかしその一方で、岡倉の発言では、戦争や黄禍論に対する時局的対処と大局的視点による議論とが整然と区別されていなかった。その結果、黄禍論の文脈に引きずられ、岡倉の「アジア」像が重大な変容を来すことになってしまった。岡倉は『日本の覚醒』で「アジア」を仏教圏に限定し、『東洋の理想』では「アジア」の一員としていたモンゴルを、仏教圏に打撃を与え「頹廢」をもたらした破壊者に変貌させた。これは、ヨーロッパ人による黄禍のイメージ形成に中世のモンゴルの遠征が大きく影響していたためである。「アジア」を仏教圏に限定したのも、仏陀を東洋の象徴としたヴィルヘルム二世考案の「黄禍」の寓意画と合致する。そして岡倉は、日本と結託してヨーロッパに打撃を与えると恐れられていた中国については、平和的で非侵略的な文明のイメージを宣伝した。このように黄禍のシンボルであるモンゴルと日本との差異化を図り、中国と日本の平和的イメージを強調するのは、岡倉のみならずこの時期の在外日本人知識人の黄禍論否定の言説に共通する手法であった。

そして、「白禍」の打破や美術上の危機打開の積極的契機を戦争に見出そうとした

ことの限界にも岡倉は直面することになる。『日本の覚醒』の結びの部分で、岡倉は近代世界の戦争に対する割り切れない思いを仄めかした。「白禍」への抵抗手段として期待をかけたこの戦争も、所詮は西洋中心の近代世界で通用する方法に則った行為にすぎないのではないかという見方が、岡倉の意識にのぼり始めていたのである。この書では、戦争に対する肯定的態度と、その背後にあるより大きな構造への打ち消し得ない疑念との間で揺れ動く岡倉の姿が、行間に浮き彫りになっているのである。

日本が連戦連勝を果たしていくなか、次なる著作『茶の本』(The Book of Tea, New York: Fox, Duffield & Company, 1906)では、岡倉は当代の日本を「身の毛もよだつ戦争の光栄」を享受する歪んだ「文明国」として揶揄する方向を選んでいった。文化的領域の問題の打開を戦争に求める姿勢は、もはやここには見られない。

日露戦争を大局的な問題の克服に繋げることを希求する岡倉の思考は、屢々国際世論に向けて日本を擁護しようという強いナショナリスティックな衝動と交錯しており、整然とした問題提起の論理になり難かった。矛盾を孕んだ世界構造や国際世論に対して、岡倉自身もこうした未分化な思想を抱えながら闘争を挑んでいたのである。

文化認識の枠組みや研究主体としての基準の定め方を模索してきた岡倉が、インド、アメリカで「アジア」と日本の文化価値を発揚するイデオログの役割を経た後に向かった方向は、晩年の明治 43 (1910) 年 4 月から 6 月にかけて、東京帝国大学で行った「泰東巧藝史」の講述のなかに見ることができる。岡倉は美術の学際的な「文明史的研究」を絶えず標榜し、自前の基準をもつ研究主体の確立を重視していた。「泰東巧藝史」において岡倉は、美術史研究には世界共通の立脚点がない以上、どこに「本拠」を置くとしても数ある諸基準の一つにすぎないが、方法上、敢えて自分の立ち位置を定めて「自家本位二守」ることの必然性を主張した。これは、「自尊説の弊」と表裏一体となりかねないことに注意し、自らの相対性を自覚した上で「自主」という一つの立場を選びとり、研究・価値判断の基準とするという態度である。文化認識のあり方をめぐり、諸方向の眼差しがせめぎ合うなかで、判断基準を自ら設定できる主体確立に向けた岡倉の情熱と、慎重で透徹した姿勢とがここに窺えるのである。そして日本の美術については、その固有性を追求する姿勢はもはや見られず、東洋美術の保存や研究の方法的便宜という日本の機能的特性を重視する方へ関心が移っている。この講義のおよそ 3 年後に岡倉は他界した。

岡倉は、止め難いジャガノートのような近代の地盤の上で文化をめぐる政治的構造を見極め、そこに内包された問題を察知し、抗った。岡倉の鋭い洞察力や知的創意は、彼自身の政治的な毒も混合した状態で顕われることが珍しくなかった。そのため彼の生涯における精一杯の挑戦や闘争は、本人にもあまり意識されないディレンマや問題のもつれをも伴っていた。岡倉の透徹した問題認識能力と、文化の価値をめぐる政治

的営為とは別個の領域ではなく、彼の活動において互いに密接に連動していたのである。

論文審査結果の要旨

2013年1月18日、主査および小泉、小島、高澤の各教授からなる博士論文審査委員会の会合が開かれた。この席で委員会は、岡本氏の博士論文における斬新なアプローチを高く評価した。岡本氏は、近代世界における日本美術の位置づけに関わった美術批評家としての岡倉覚三の思想史的研究において、パイオニア的功績を生み出した。そのアプローチは、アジア主義の展開における岡倉の貢献に重点を置く従来の研究とは異なっているし、思想史的研究と美術史的研究とを架橋する新たな研究が出来た点にとりわけ注目した。

岡本氏は、世界規模の文化的ヘゲモニーに対する闘争の只中に岡倉を置いて考察している。それによって、西洋美術を上位とする序列の構造に異を唱え、東洋、とりわけ日本の美的基準が西洋より優れているとせずとも、それに匹敵するものであると訴える岡倉の文化的抵抗の論理を浮き彫りにした。

岡本氏は、1880年代から1913年に没するまでの岡倉の思想の展開を適切に跡づけており、それによって岡倉の活動のもつ特定の局面よりも彼の思想の全体像を理解する研究として、出版に値する内容に到達している。

岡本氏は、20世紀初頭の世界を巻き込んだジャガノートのような近代の問題のなかに、同様にこれと対峙した他の非西洋知識人にも言及しながら岡倉を位置づけている。審査委員メンバーは、とりわけこの岡本氏のアプローチの独創性に瞠目した。

各審査委員は、論文の改善に向けて以下のような質問と提案をした。

主査は、論文題目についての説明の補足を求めた。とくに、「近代のジャガノート」という用語について、アンソニー・ギデンズが用いた同様の表現と比較して説明する必要を提案した。

それに対して岡本氏は、次のように答えた。すなわち、ギデンズよりも100年早く、岡倉が近代の伝播を「ジャガノート」に譬えていることは目を引く事実であるが、この論文では極力岡倉の言葉に即して考察を進めるために、敢えてギデンズの説には言及しなかった。しかしこの指摘を受け、より広い学術的考察と概念の明確化のためにはギデンズの学説との比較にも言及した方がよいと思うので、単行本化の段階で加えたい旨を回答した。

さらに主査は、本論文で分析概念として用いられている、同時代の文化認識のフィルターとして岡倉が指摘した「自国と云ふ観念」について、さらに明確に説明するよ

う求めた。とくに、なぜ単に「自国」ではなく「自国と云ふ観念」でなくてはならないのかという点に補足を求めた。

岡本氏の回答は次のとおりである。すなわち岡倉は、同時代の人間が自他文化を認識する際に、自国・自文化から文明圏に至るまで伸縮自在の幅をもつ自己中心主義に拠っていることを指摘し、それが学問や美的基準など様々な文化的領域に潜伏していることを問題視していた。岡倉がこの文化認識のフィルターを単に「自国」ではなく「自国と云ふ観念」と名付けたのは、「と云ふ」を挿入することにより、ありふれた事柄に潜む問題を顕在化する効果があったからである、と回答した。

主査はまた、岡倉研究でしばしば中心的に扱われる『茶の本』(*The Book of Tea*)について、本論文では詳細な分析がないのはなぜか、と質問した。

岡本氏は、『茶の本』が岡倉の他の著作とは性質を大きく異にしており、今回の論文の枠組みでは詳細に立ち入ることが困難と判断したためであり、『茶の本』の読解は今後の課題として残されている、と回答した。

小泉仰教授は、本論文では日露戦争(1904-1905年)を大きく扱っているのに対し、日清戦争(1894-1895年)への言及が少ないのはなぜか、アジアの二つの国家間の戦争を岡倉はどう理解していたのか、と質問した。岡倉は日清戦争における日本の行動に批判的であったのか、それとも戦争を肯定していたのか、日本の同時期の知識人の日清戦争観と比較してみるとどうか、という質問であった。

岡本氏は次のように回答した。すなわち、日清戦争について岡倉が発言した内容は、現在知られているかぎりの範囲で論文中で言及しているが、発言自体が極めて少ない。西洋の文化帝国主義を問題視していた岡倉にとっては、日清戦争よりも、対西洋の戦争である日露戦争のほうが重大な意味を持っていた。日清戦争に関する発言が少ないのは、岡倉の関心の所在のみならず、彼が発言を控えた何らかの理由や、まだ未発見の資料がある可能性も考えられる、と回答した。

小泉教授はさらに、明治日本の思想史に関連する提案をした。第一に、明治日本における「個人」(individual)の概念について、岡倉と福沢諭吉の理解を比較することが有効であり、特に岡倉の場合は個人としての美術作家のあり方をどのように考えていたかが問題となるだろう。第二に、岡倉は『日本の覚醒』で陽明学に言及しているが、岡倉の陽明学の理解はどの程度のものであり、どのような史料を参照していたのか、岡倉と同時期に陽明学に関心を持っていた明治知識人の理解と比較してみるとよいのではないか、という提案である。岡本氏はこの提案に同意を示し、将来的な改稿の課題としたいと答えた。

小島康敬教授は、この論文の独創性を高く評価したうえで、先行研究とのアプローチの違いを序章でさらに強調することを提案した。また、論文で扱われる1880年代

以前の岡倉の幼少期・青年期の伝記的記述が必要であること、岡倉の生い立ちが日本の美術と文化への彼自身の関わり方に影響を与えたことが考えられることを述べた。岡本氏は、今回はできるだけ簡潔にまとめることを心がけたため、伝記的記述は最小限にとどめたが、岡倉をよく知る人以外の読者のためにも、将来の出版の折には書き加えたい旨、返答した。

小島教授はまた、岡倉が江戸時代の日本美術について否定的見解をもっていることに言及し、岡倉がいかなる美的基準によって日本の美的伝統を理解していたのか、と質問した。

岡本氏は次のように回答した。岡倉の美的基準は難しい問題の一つである。『東洋の理想』のなかでは江戸期の美術に低い評価を与えている一方で、他のところでは江戸期の作家を高く評価する発言をしている。つまり、美術に関する岡倉の発言はその都度、戦略的に考えられている側面があり、また時期によって変化もしており、個々の文脈で読み解いていく必要があるため、この点は将来的な改稿の課題としたいと返答した。

高澤紀恵教授もこの論文の独創性と新資料の利用を高く評価したうえで、次のような提案をした。つまり、岡倉における「ネイション」、「西洋」、「アジア」といったキー概念の内容とその変遷を終章で整理して提示したほうが、岡倉を他の思想家、たとえば福澤諭吉らと比較する視座を読者に提供できるのでは、と指摘した。岡本氏は、この指摘が極めて妥当であると回答し、以下のとおり付け加えた。つまり、本論文では19世紀末から20世紀初頭の文化の価値を争う国際競合を岡倉の活動の舞台としたが、岡倉自身が考えていた日本やアジアの文化的価値の内実についての分析がまだ十分とは言えないことを自分自身で認識しており、「ネイション」、「西洋」、「アジア」という概念は、まさに岡倉の価値の分析の土台となるものであるからである。この点も将来的な改稿の課題としたいと返答した。

最後に、再び主査は次のように付け加えてまとめとした。すなわち、ジャガノートのような西洋近代の世界的な伝播は、東洋だけでなく、それを生み出した西洋にも大きな変動をもたらした。したがって、近代の問題に関する20世紀初頭の西洋と東洋の思潮や様々な思想家たちの営為のなかに岡倉を位置づけると、彼の独自性をより際立たせることができるので、この点も出版に向けた今後の課題とすることを勧めたい、ということである。

審査委員会は、2013年1月18日午前9時30分から11時30分まで、国際基督教大学教育研究棟257号室で最終口述試験を実施し、引き続き最終審査を行った。慎重な討議の結果、審査委員会は、本論文が博士の学位授与に必要な水準を満たすものであるとの結論に達した。

氏 名	丸 山 岳 彦
学 位 の 種 類	博 士 (学 術)
学 位 記 番 号	乙 第 29 号
学 位 授 与 年 月 日	2013年3月27日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第2項該当
学 位 論 文 題 目	発話の実時間的産出から見た非流暢性の記述的研究 (Descriptive Research on Disfluent Phenomena in Spontaneous Japanese: A Corpus-Based Approach)
論 文 審 査 委 員	主 査 教 授 日比谷 潤 子 副 査 教 授 伝 康 晴 (千葉大学) 副 査 教 授 ジョン C. マーハ 副 査 教 授 佐 藤 豊

論 文 内 容 の 要 約

本論文は、話し言葉の発話と理解を支える仕組みを明らかにすることを目的として、自発的な話し言葉に特徴的に観察される非流暢性を検討したものである。現代日本語の独話を対象に、観察される非流暢性の種類を広く分類し、その上で「自己修復」「間投助詞」「挿入構造」という3種類の現象が、定性的・定量的に分析されている。

話し言葉において、発話を実時間内に産出するということは、適格な統語構造を備えた言語形式を線条的にかつ即興的に産出し続ける行為を指す。特に自発的な発話では、その場で考えをまとめながら発話を動的に産出し続ける必要があるため、実時間的な制約の影響を大きく受ける。実時間的な制約による影響は、沈黙、フィラー、引き延ばし、言い誤り、言い直し、言い換え、発話の中止、倒置、挿入といった、さまざまな非流暢性となって現れる。

本研究では、『日本語話し言葉コーパス』(CSJ)に含まれる約41.5時間、44.3万語分の「コアデータ」を分析対象としている。独話のデータは、動的に発話を構築していく様子を観察するためのデータとして最適である。これらの独話は、改まったスタイルの「学会講演」と、比較的くだけたスタイルの「模擬講演」という2種類に分けられる。

自己修復とは、自らの発話中にトラブルを検知した話し手が、直後にそのトラブルを修復するものである。

- (1) a. 変化の {R1 (D ひきわけん) || 聞き分けに| 着目して
b. (F あの一) {R2 虫 || 虫} が好きな訳ではないんですよ
c. {R3 外国 <H> 語学科 | (F あ) | 外国語学部} だったので
d. {R4 クレーターが || とても大きなクレーターが|} ありまして
e. {R5 聞こえる方の耳が || 左耳が|} 聞こえなくなっちゃった

いずれも、発話中に生じたトラブルを即座に修復しているという点では同様である。しかしながら、どのような原因によって生じたトラブル要素が、どのように修復されているか、という点においては、いずれの例も異なっている。

そこで、CSJ から自己修復の例を 6,209 例収集し、それらが談話内で果たす機能という観点から、5つの類型に分類した（「R1 発語失敗に伴う繰り返し」「R2 単なる繰り返し」「R3 語句の選択誤りと訂正」「R4 不適切な発話に伴う追加と繰り返し」「R5 不適切な発話に伴う言い換え」）。分類の結果は、上記の例に示したような形式により、発話データへのアノテーションを実施した。この結果をもとに、(1) 自己修復の出現数、(2) 複合的な自己修復の発生率、(3) 語中中断による繰り返し・訂正・追加の発生率、(4) 修復対象区間・修復区間の長さの分布、(5) 頻出する自己修復のパタン、(6) 頻出する編集表現、という 6 項目を分析した。さらに、各講演が聞き手に与える印象として「緊張の度合い」「落ち着きのなさ」「たどたどしさ」という 3つの指標を用いて、これらが自己修復の出現数とどのように関連するかを分析した。

次に間投助詞と発話の実時間的産出について、検討した。判定詞「です」に終助詞「ね」が後続したデスネという形式は、述語句を構成する場合（「文末用法」）と、いわゆる「間投助詞」として働く場合（「間投用法」）とがある。

- (2) 印象に残っているのは、同じ沖縄の西表島ですね。
- (3) それでですね 船体はですね 風とですね 波に揺られて もう 大きく大きく揺れてですね (F えー) 二段ベッドに 寝ていた 僕はですね...

CSJ からデスネの例を 2,229 例収集し、間投用法と文末用法に分類した。どちらにも分類できないと判断された場合は「その他」とした。結果、デスネはフォーマルな学会講演よりもカジュアルな模擬講演に顕著に多く現れていた。また用法別に見ると、学会講演・模擬講演ともに、間投用法の出現率は文末用法の出現率のおよそ 2 倍となっていた。また、間投用法にも文末用法にも分類できない「その他」の例は、学会講演よりも模擬講演に多く見られた。

間投用法にも文末用法にも分類できなかった「その他」には、以下のような例があった。

(4) 十月に 私は リストラに 遭いまして／ただ (F まー) 十一月 〈H〉 まで 今月で
すね までは (F あの一) 一応 会社 に いれるということなんですが

(5) 今から大体 (F えー) 五年ぐらい前ですの七月の下旬から八月の月上旬辺りの
二週間沖縄を自転車で旅しました

(4) は、ある発話の途中で別の発話が強制的に割り込んだケースである。話し手は、「十一月まで」の直後に「今月ですな」という別個の発話を挿入し、その後「まで」を繰り返すことによって元の発話に復帰している。このようなデスネの用法を、「挿入用法」と呼ぶことにする。

また (5) では、「五年ぐらい前」の直後にデスネが現れ、形式的・音韻的に発話が一旦終了してしまっている。しかしその直後、「五年ぐらい前」に本来後続すべきであった助詞「の」によって、元の発話が再開される形になっている。デスネによって発話は一旦区切られるものの、発話の切れ目ではないわけである。そこでこのようなデスネの用法を、「中断用法」と呼ぶ。

デスネの用法のうち、挿入用法と中断用法については、これまでの文法研究の中で言及されることがほぼ皆無であった。このような現象は、時間軸に沿って線条的かつ動的に構築されるという発話の特性を踏まえて初めて理解されるものであり、母語話者の内省を手がかりにして文法現象を記述していく従来の文法研究のアプローチでは発見しにくい現象であると言える。

挿入構造とは、ある発話の途中で別の発話が入り込んだ構造のことを指す。

(6) a. 私が 大学の 二年の 時に (F えーっと) 千九百九十六年の七月です (F えー)
学科の 仲間と 一緒に キャンプに 行った ことについて話します

b. で 最後に (F あの一) (F ま) 会長からですね (F あの一) (D ゆ) (F ま)
やめる時の話なんですが 言われた ことは お前 悔い 残すぞと

いずれの例も、話し手がある発話を開始したものの、発話している内容に関して補足を加える必要があると考えたため、その場で別の発話（下線部）を元の発話の途中に挿入して情報を補足し、その後は再び元の発話を再開する、という格好になっている。

CSJ から挿入構造の例を 725 例収集し、講演種別ごと、形式ごとに分類した。総数を見ると、模擬講演の方が学会講演よりも挿入構造の出現率が高い。一方、形式別に見ると、接続助詞「が」による挿入構造の出現率は学会講演の方が高く、逆に「けれども」「けれど」「けども」「けど」の出現率は総じて模擬講演の方が高い。

次に、挿入構造が談話内で果たす機能に着目し、「A 型：背景説明」「B 型：直前の発話内容への注釈」「C 型：直後の発話内容への注釈」という 3 つの類型に分類した。

(7) a. 色んなパターンを ここに書いてある数字は頻度ですが たくさん集めて

b. 正直言って 学部 私工学部だったんですけど そちらの勉強は殆ど

c. お酒と メニューは少ないんですが 食事が置いてあります

725 例の挿入構造のうち、A 型・B 型・C 型という機能的な類型の別について見ると、学会講演では、性別の違いを問わず、A 型から C 型に向かって出現数が減少していき、模擬講演では、女性の C 型を除くと、A 型から C 型に向かって出現数が増加していくという結果が得られた。

論文審査結果の要旨

丸山岳彦氏の博士論文審査委員会は、2013年1月30日の午後3時10分から4時20分まで、国際基督教大学教育研究棟257号室において行われた。同氏による論文に関する約30分間の発表、コメントと質疑、慎重な審査を経て、審査委員会は、コーパス言語学の分野への貢献が大きいことを全員一致で評価し、本論文を合格とした。

『話しことばの文型(1) 一対話資料による研究』(国立国語研究所 1960)の「刊行のことば」冒頭には、「音声で表現される話しことばは、瞬間的に消え去るものであって、とらえがたい。そのためか、話しことばに関する研究は、一般的に言ってあまり進んでいるとは言えない。」と記されている。この状況は、その後もほとんど変わらなかった。「瞬間的に消え去る」実際の話し言葉を分析するための十分な言語資料が存在しなかったからである。

しかしながら、ほぼ半世紀後の2004年に『日本語話し言葉コーパス』が一般公開されたことにより、話し言葉の研究基盤は飛躍的に整備された。丸山岳彦氏は、国立国語研究所においてこのコーパスの構築に参画した研究者の一人で、「節単位」という統語的な単位を設計し、そのアノテーションを実施した。本論文は、このような経験を踏まえ、本コーパスの特質を最大限に活かして行われた研究をまとめたものである。

現代日本語の自発的な話し言葉(独話)に観察される現象にはさまざまなものがあるが、本論文ではその中から非流暢性を取り上げ、定性的・定量的な分析を行った。その結果、① 独話にみられる非流暢性をタイプ別に分類する、② これらの非流暢性がどのように修復されるかを解明する、という2つの狙いは、十分に達成されたと評価できる。論文要旨にも書かれているとおり、分析対象は、合計約41時間、約44万語におよび、21世紀に入って初めて使用可能となった大規模コーパスが十分に活用されている。コーパスを使った研究の利点は、内省に基づく研究では気づかれなかった、あるいは等閑視されてきた言語現象を掘り起こし、それらを多角的に分析できるところにある。

従来の言語研究(特に文法研究)では、言いよどみや言い誤り(非流暢性)を含む話し言葉は、分析の対象から意図的に除外されてきた。実際の話し言葉を正面から取り上げる研究は、上述した資料の不足ともあいまって、ごく少数の例外を除くとほとんど存在しなかったといってよい。しかしながら、日常の自発的な発話のなかでは、さまざまな要因により、不可避免的にその流れが阻害される。その際、話し手は必要に

応じて、かつ必要な方法で、それを修復する。このような言語的方略が話し手と聞き手の間で共有されていなければ、円滑なコミュニケーションは不可能である。本論文の最も大きな貢献は、非流暢性の特徴や数量的分布を示すことにより、話し言葉の運用を支える規則の一端を解明したところにある。

口頭試問では、本研究の結果をどのように解釈するかを中心に、質疑と議論を行った。本論文では3種類の非流暢性が、発話のスタイル（フォーマルな学会講演とカジュアルな模擬講演の違い）およびジェンダーの観点から分析されている。審査委員からは、これらに加えて『日本語話し言葉コーパス』に付与されている各種の印象評定データを組み合わせて用いる可能性が提案された。丸山氏は、その意義を十分に認識しており、今後の発展が期待される。

博士学位論文 内容の要旨と審査結果の要旨 第30集

2013 年 10 月 1 日発行

編集・発行 国際基督教大学大学院
東京都三鷹市大沢 3-10-2
〒181-8585 電話0422(33)3231

印刷 勝美印刷株式会社
東京都文京区小石川 1-3-7
〒112-0002 電話03(3812)5201(代)
